

2024年度設備投資計画調査

製造業、非製造業ともに高い伸び

人手不足・物価高が課題も、デジタル化やEV等電動化が成長をけん引

2024年8月6日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

産業・地域調査本部

調査概要

1. 調査の内容

(1) 設備投資計画調査

- 我が国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的として1956年に開始
- 国内単体および国内外連結の設備投資金額（産業別、都道府県別）
- 併せて投資動機、収益、研究開発費、デジタル化投資を調査

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

- 足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査
- 今年度は、ダウンサイドリスク・成長機会、物流2024年問題、人的投資、DX、イノベーション、脱炭素、サプライチェーンなど

2. 調査時期

- 2024年6月25日(火)を期日として実施

3. 調査の対象

- 民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）
- 資本金10億円以上の大企業 2,872社
- 資本金 1 億円以上10億円未満の中堅企業 6,398社（地域別にて集計）

4. 回答状況

- 国内設備投資：大企業 1,643社（回答率57.2%）
中堅企業 3,730社（回答率58.3%）
- 海外設備投資：大企業599社（回答率20.9%）
- 地域別設備投資：4,439社（回答率47.9%）
- 特別アンケート：大企業 939社（回答率32.7%）
中堅企業 2,508社（回答率39.2%）

5. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html>
に掲載

目次

1. 国内設備投資		4
2. 企業経営と企業価値向上		13
3. 人的投資		19
4. デジタル化		22
5. イノベーション		25
6. 脱炭素		28
7. サプライチェーンと海外投資		31
8. 地域別設備投資と中堅企業の特徴		36
9. 参考		44

要旨

1. 国内設備投資

大企業（資本金10億円以上）の2023年度の設備投資は、EVや半導体関連の開発・増産、都心再開発もあり、2年連続で増加（6.9%増）。2024年度は、前年比21.6%の大幅増の計画。昨年度から先送りされた投資に加え、デジタル化の加速を受けて、半導体関連の能力増強投資が拡大し、EV等電動化投資も増加する。また、人流拡大やインバウンド増加を受けて、空港機能拡張に向けた投資が増えるほか、都心再開発も継続し、製造業、非製造業ともに高い伸びとなる。

2. 企業経営と企業価値向上

多くの企業が物価上昇や人手不足をリスクと認識し、価格転嫁や賃上げを実施するものの、まだ不十分。物流2024年問題はデジタル活用や自動化投資を中心に対応。株価上昇に向けて投資家対話や開示の充実に関心が集まり、中期経営計画を重視する姿勢がみられた。

3. 人的投資

人材の獲得のため、企業は賃上げにより積極的な姿勢に。人材獲得の代替策として、デジタル活用や自動化投資に前向きな姿勢が継続。

4. デジタル化

デジタル化投資は、コロナ以降高い水準で推移。生成AIの普及もあり、AIの活用や関心が大きく高まる。

5. イノベーション

企業は、新たな技術革新として自動運転や汎用AIに注目。製造業では、知的資本データを経営に生かす企業が一定数存在。

6. 脱炭素

脱炭素を進める上での課題は、技術的な問題のほか、開発コストの負担と価格転嫁。今年度の脱炭素投資割合はほぼ変わらず。

7. サプライチェーンと海外投資

半導体等の供給制約緩和などもあり、調達先の分散化や在庫確保が一服する一方で、需要地での事業拡大が進展。また、コロナ前に比べて、国内の生産拠点を強化する方針が依然高水準。

8. 地域別設備投資と中堅企業の特徴

インフラ関連がけん引する北海道や輸送用機械などが増加する北関東甲信、製造業・非製造業が満遍なく伸びる首都圏などが大幅増。中堅企業では、大企業と比較して物価上昇や人手・後継者不足をダウンサイドリスクとしてより認識する企業がみられており、価格転嫁や賃上げの動きが続いている。今後は、カーボンニュートラルに伴うコスト増の転嫁が課題。

1. 国内設備投資

2023・2024年度 設備投資動向

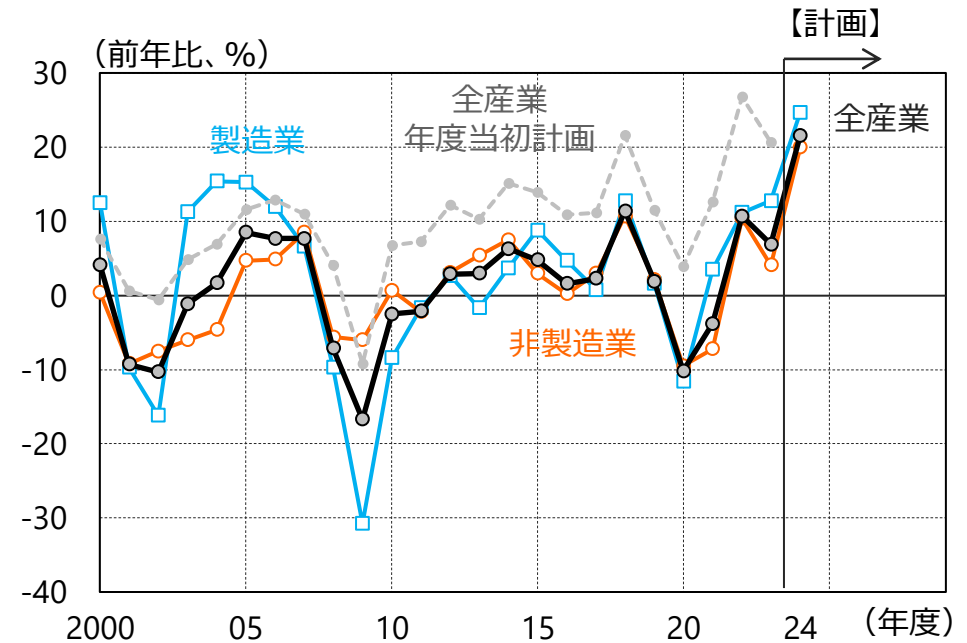
- 2023年度の設備投資は、計画時点（20.7%増）からは大幅に下方修正されたものの、EVや半導体関連の開発・増産、都心再開発もあり、2年連続で増加した（6.9%増）。製造業の伸び（12.8%増）は2022年度（11.2%増）を上回り、2005年度以来の高い伸びとなった。また、非製造業も2年連続で増加した（4.1%増）。
- 2024年度は、前年比21.6%の大幅増の計画となり、1980年代以降では、2022年度（26.8%増）に次いで、2018年度に並ぶ高い伸びとなった。昨年度から先送りされた投資に加え、デジタル化の加速を受けて、EVや半導体関連の能力増強投資が拡大する。また、人流拡大やインバウンド増加を受けて、空港機能の増強投資が増加するほか、都心再開発も継続し、製造業、非製造業ともに高い伸びとなる。

2023・2024年度 設備投資動向

(前年度比、%)	2023年度実績		2024年度計画
	22-23共通 1,541社	(昨年時点 の計画)	23-24共通 1,643社
全産業	6.9	(20.7)	21.6
(除電力)	8.7	(19.8)	19.7
製造業	12.8	(26.5)	24.7
非製造業	4.1	(17.6)	20.0
(除電力)	6.3	(15.7)	16.7

(備考) 大企業

国内設備投資の増減率

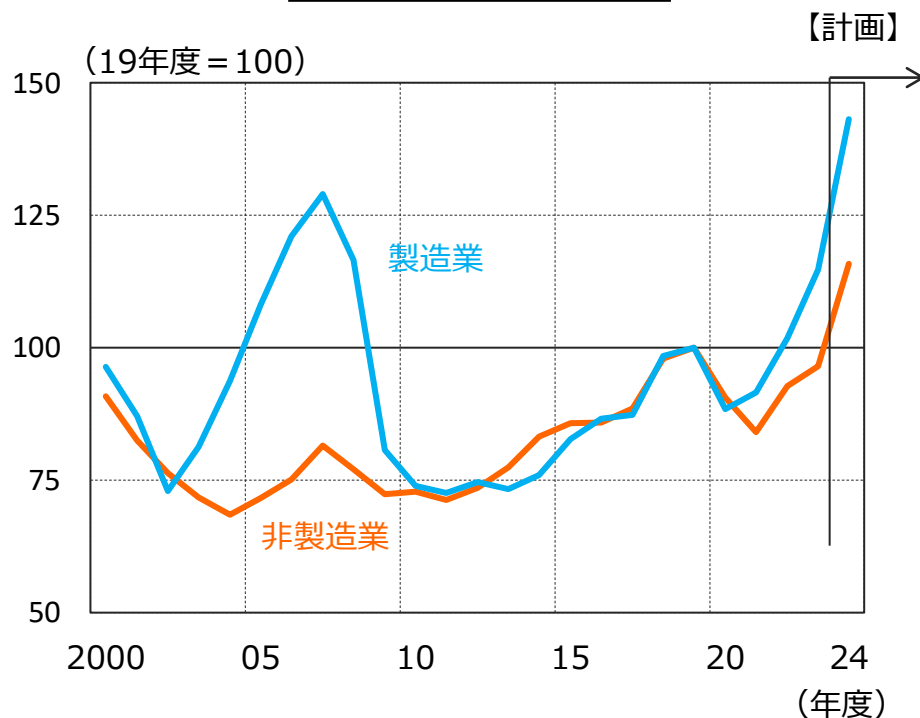


(備考) 大企業

製造業の投資が堅調、2024年度はコロナ前を超えて一段と拡大

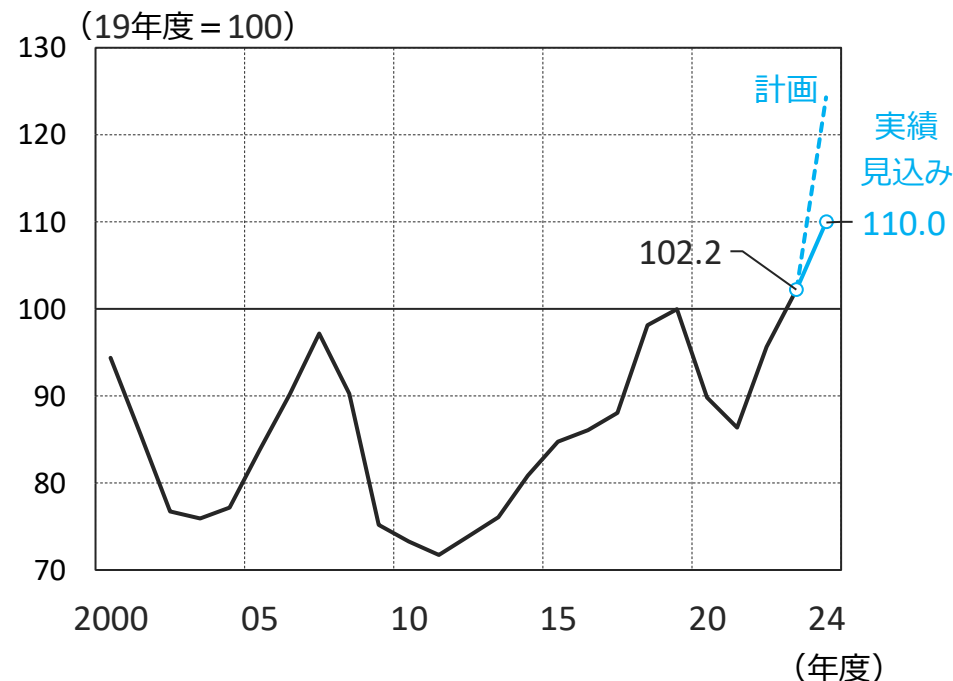
- 製造業と非製造業の水準を比較すると、コロナ以降は、EV・半導体関連投資が幅広い業種で見られる製造業が非製造業より速いペースで回復。
- 2023年度の設備投資額の水準はコロナ前を上回った。また、コロナ前後の修正パターンを踏まえると、2024年度は最終的に7%程度の伸びとなり、コロナ前の2019年度の投資水準を超えて一段と拡大する見込み。

製造業・非製造業の水準



(備考) 大企業

国内設備投資水準と実績見込み

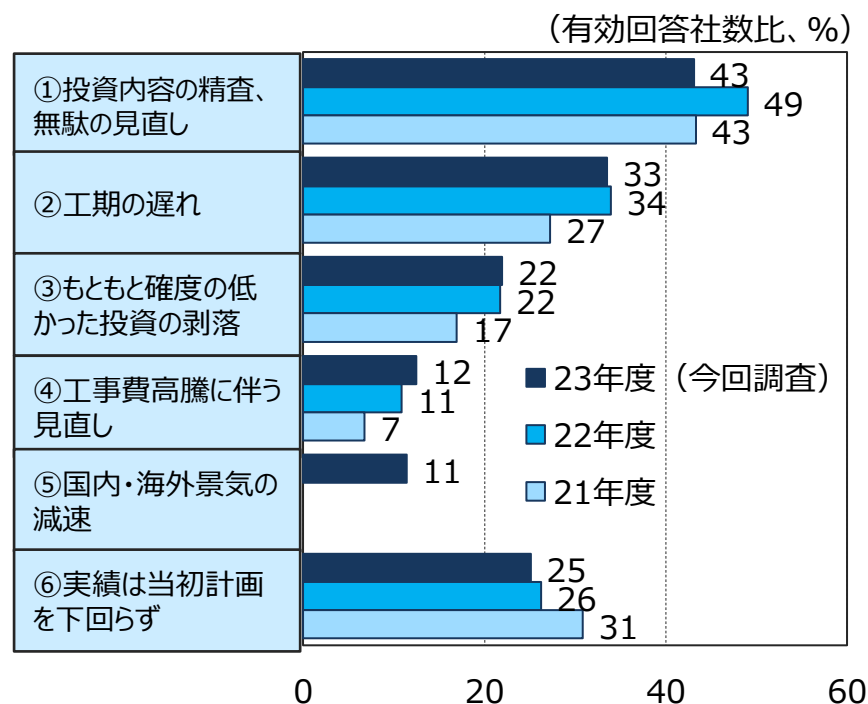


(備考) 1. 大企業全産業 2. 実績見込みはコロナ前後6年間(18~23年度)の実現率の平均を採用

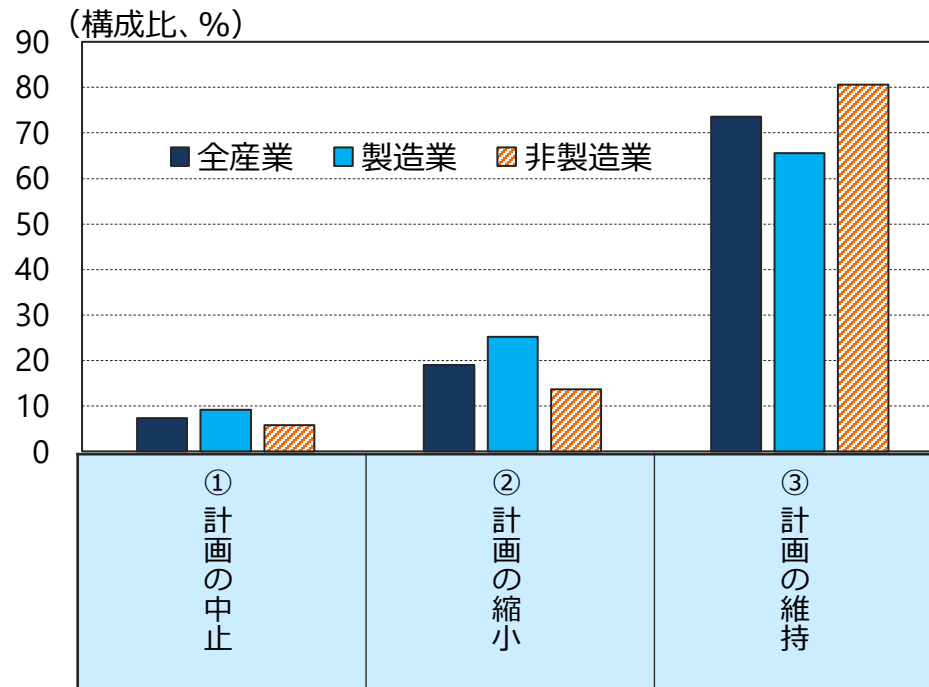
2023年度は工期遅れや工事費高騰で下方修正も、大宗が計画維持

- 2023年度設備投資の伸びは、**高い計画値から大きく下方修正**された。前年度に続き、人手不足などによる**工期の遅れ**を下方修正の要因に挙げる企業が多かったほか、**工事費高騰**により計画を見直した企業が3年連続で**増加**した。
- 投資を見送った場合の対応として、製造業では一部で計画を縮小する動きがみられたが、計画を中止する企業は1割未満であり、8割近くの企業が従来の計画を維持すると回答。昨年度に見送られた投資が今年度の実行されることに期待。

実績が当初計画を下回った理由（主要項目）



国内設備投資を(一部)見送った場合の対応



（備考） 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答
3.選択肢⑤は「国内景気の減速」と「海外景気の減速」の合計

（備考）大企業全産業

2024年度は引き続き半導体・EV関連、都心再開発などがけん引

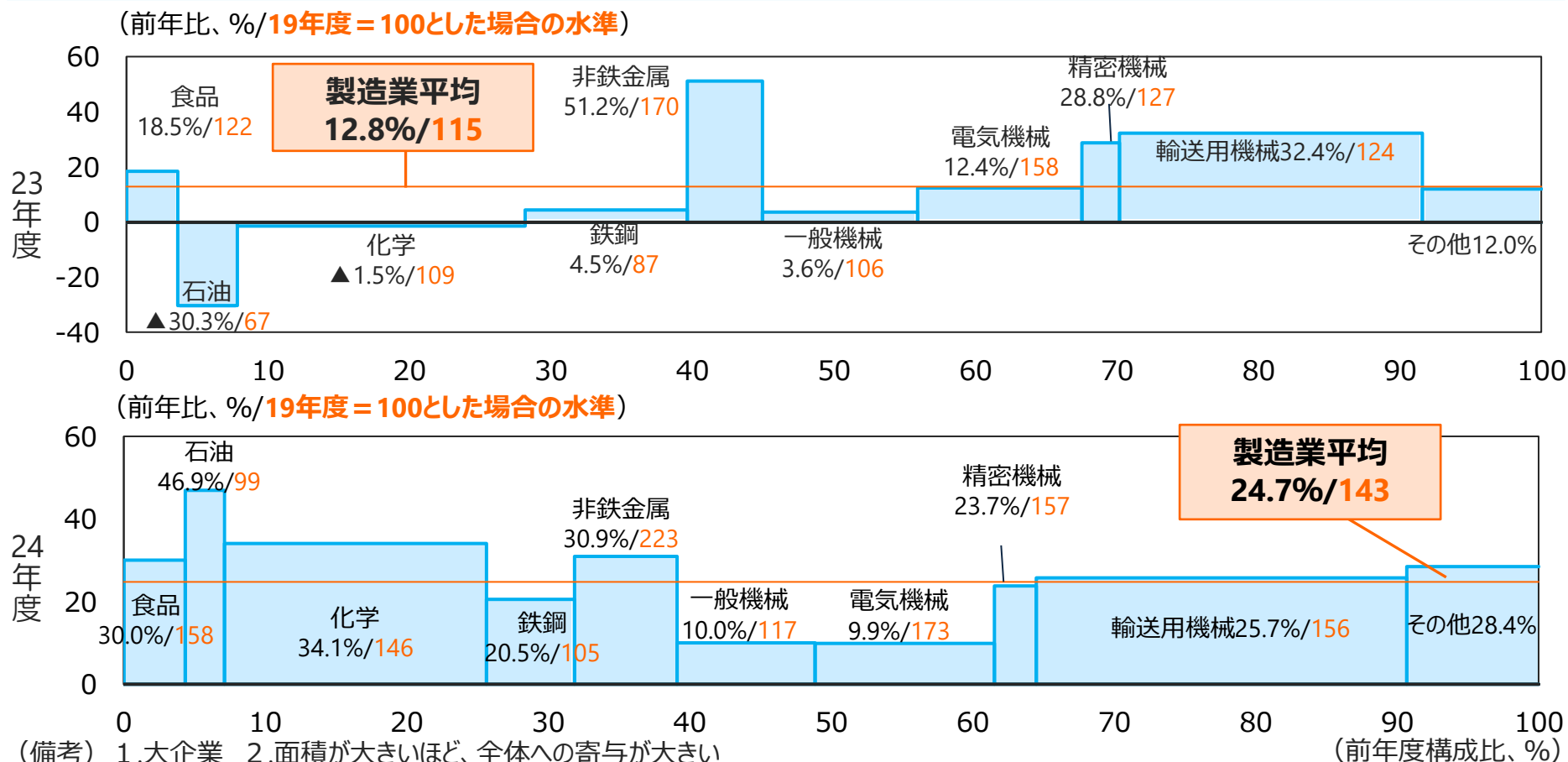
- 製造業では、AI導入や省人化に伴うデジタル化の加速を受け、電気機械や、化学・非鉄などの素材業種で半導体の製造能力増強が継続。EVを始めとする自動車の電動化対応により、電池や電磁鋼板なども投資が進む。
- 脱炭素では、再エネや省エネの導入が幅広い業種で継続するほか、再エネ向けの送配電網強化に関する投資がみられる。
- 非製造業では、人流拡大やインバウンド増加を受けて、空港機能の増強に加えて、ホテルや娯楽施設が増加するほか、都心再開発も継続する。

	デジタル化・効率化			脱炭素			人流拡大
	省力化・省人化	半導体	EV	再エネ	省エネ	その他	都市機能高度化
鉄鋼・非鉄		シリコンウエハ	電磁鋼板		高炉・電炉効率化	電炉	
化学		半導体・同材料の能力増強	電池			CO ₂ 回収・原料化	
電気機械		電子材料	EV関連の能力増強		パワー半導体		
輸送用機械		電子部品	電動化開発				
一般・精密機械	自動化対応	半導体製造装置					
通信・情報	AI/データセンター						
電力・ガス				太陽光 風力		再エネ向け送配電網	
石油						SAF	
卸売・小売	AI発注	EC強化		系統用蓄電池			
運輸	物流効率化 省力機器・自動化		EVの導入		照明のLED化 ZEB ZEH		人流拡大に向けた都市機能高度化の継続
不動産							車両 物流施設
サービス							航空機 空港機能 都心再開発 ホテル 娯楽施設

(備考) 赤枠は前年度からの変更点、オレンジは相対的に投資規模が大きい内容

製造業のスカイライングラフ：非鉄金属、輸送用機械を中心に半導体やEVで堅調

- 2023年度は半導体やEV関連の投資により、非鉄金属、精密機械、輸送用機械が大幅に増加した。
- 2024年度も幅広い業種で大幅増。化学は半導体材料、EV関連、医薬品分野を中心に増加に転じる。非鉄金属は半導体やEV向けが堅調。輸送用機械も電池を含むEV投資が継続。



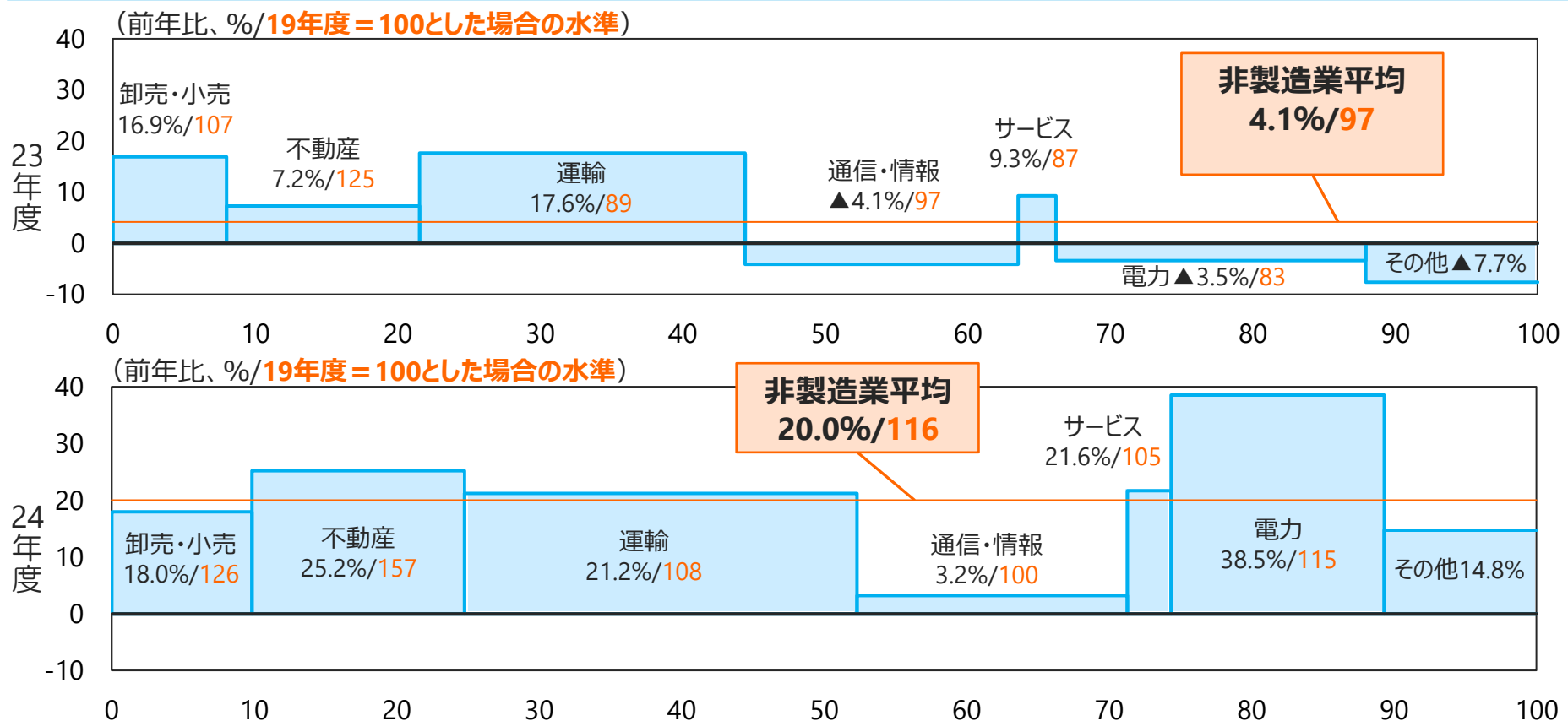
製造業の設備投資計画の特徴

	2023年度		2024年度	
	前年比 (%)	特徴	前年比 (%)	特徴
化学	▲1.5	半導体、医薬品、脱炭素分野を中心に投資が進展も、投資内容の精査や後ろ倒しにより、微減	34.1	半導体・電動車向け材料、医薬品、脱炭素関連を中心に、大幅増
自動車	33.1	半導体供給制約の緩和に加え、電池・電動化関連の取り組みや新モデル開発により、大幅増	24.6	電池・電動化関連の取り組み拡大により、大幅増
非鉄金属	51.2	中長期的な需要期待を受けた半導体材料、電動車向け電池材料などの能力増強により、大幅増	30.9	半導体・電動車向けの需要期待が引き続き強く、大幅増
石油	▲30.3	製油所の維持更新投資の減少や、コロナ明け大型投資の反動により、大幅減	46.9	再エネやSAF（持続可能な航空燃料）などの次世代エネルギー事業により、大幅増
食品	18.5	健康志向に伴う能力増強投資により、二桁増	30.0	健康志向に加え、生産体制再編に伴う工場新設もあり、大幅増
鉄鋼	4.5	設備新鋭化などにより、4年ぶりに増加	20.5	設備新鋭化や電動車向け電磁鋼板の能力増強などにより、大幅増
電気機械	12.4	自動車の電動化、電子機器の省電力化に伴う半導体需要増を見据えた能力増強投資により、二桁増	9.9	EVやデータセンター向けを中心に継続して強い半導体需要が見込まれ、4年連続の増加
一般機械	3.6	自動化ニーズを背景に、工作機械・物流機器関連等の能力増強投資により、微増	10.0	自動化ニーズへの対応に加え、航空・宇宙・防衛関連での需要増に対応する能力増強投資により、二桁増
精密機械	28.8	半導体の需要増加見通しから半導体製造装置関連の増産により、大幅増	23.7	半導体製造装置に加えバイオ医薬品製造関連も加速し、大幅増

（備考）24年度の寄与が大きい順

非製造業のスカイライングラフ：能力増強の運輸と、再開発続く不動産がけん引

- **2023年度**は原子力関連投資の先送りや5G投資の一服などで下押しがあったものの、鉄道の安全関連投資や航空機購入など先送りされていた投資の再開や、**都心の大型ビジネス拠点開発**などがあり、2年連続で増加した。
- **2024年度**は**車両新造**やインバウンド需要増による**空港機能の拡張**がある**運輸**のほか、大型開発が続く不動産、原子力関連投資や**送配電網の維持更新・新設**がある**電力**などで大幅増となる。



(備考) 1.大企業 2.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(前年度構成比、%)

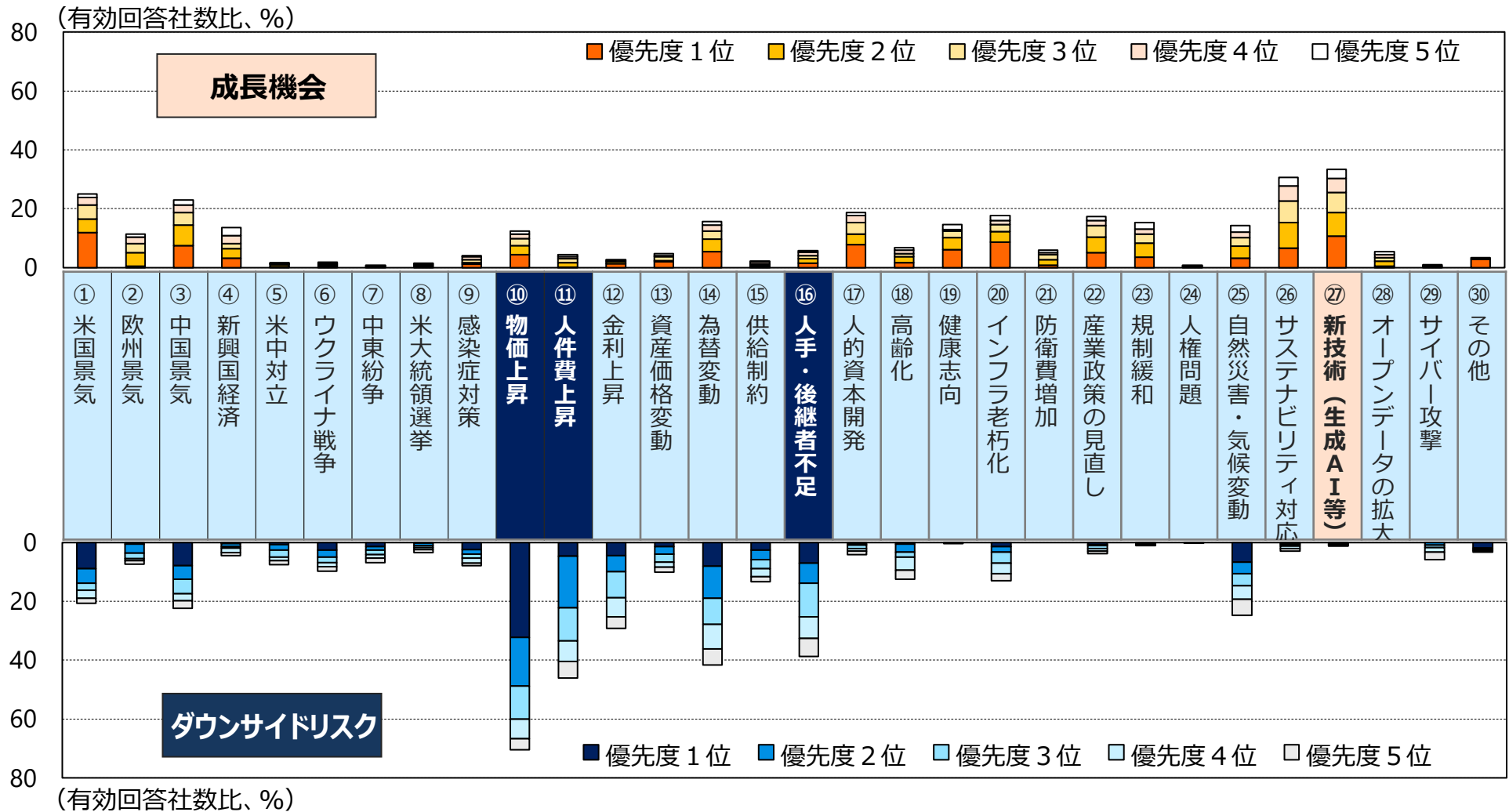
非製造業の設備投資計画の特徴

	2023年度		2024年度	
	前年比 (%)	特徴	前年比 (%)	特徴
運輸	17.6	鉄道の安全関連投資や航空機導入など、先送りしていた投資の実行や、駅周辺開発により二桁増	21.2	車両新造や船舶建造、空港機能の拡張、駅周辺開発がけん引するほか、省力化投資もあり、大幅増
電力	▲3.5	原子力関連を中心に、減少	38.5	原子力関連や送配電網の維持更新・新設により回復
不動産	7.2	大型ビジネス拠点の竣工に加え、物流施設の開発や物件取得により、増加	25.2	次期大型ビジネス拠点開発に加え、物流施設、商業施設、ホテルなどの開発もあり、大幅増
卸売・小売	16.9	既存店のリニューアルや効率化のためのデジタル技術の導入により、二桁増	18.0	既存店のリニューアルやEC強化、デジタルを活用した省力化により、二桁増
サービス	9.3	宿泊施設や不動産開発により、増加	21.6	宿泊施設の改装・開業や娯楽施設の旺盛な投資により、大幅増
通信・情報	▲4.1	5G基地局・ネットワーク整備向け投資のピークアウトにより、減少	3.2	AI計算基盤、データセンターなどのデジタルインフラ向け投資が拡大し、微増

(備考) 24年度の寄与が大きい順

2. 企業経営と企業価値向上

物価上昇のほか、人件費高騰や人手不足がリスクも、AIなど新技術が成長機会

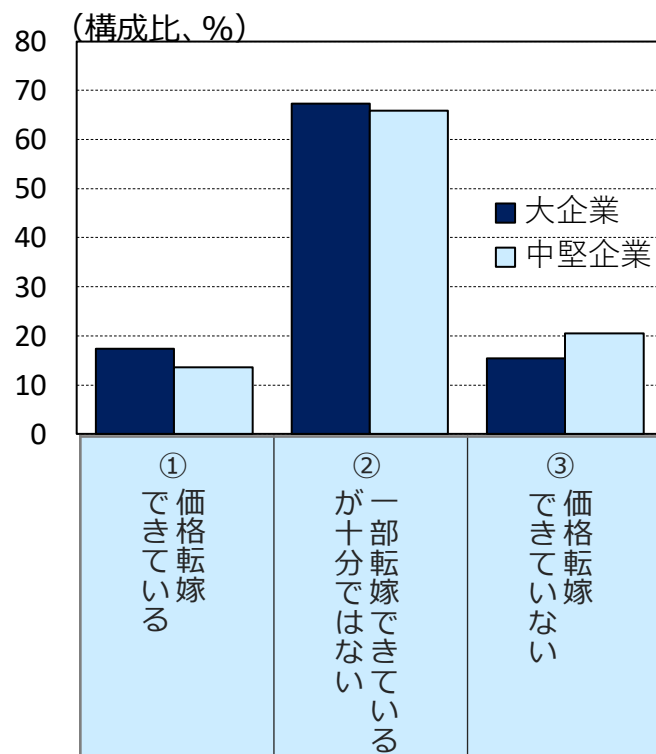


(備考) 1.大企業全産業 2.影響度順に5つまでの複数回答

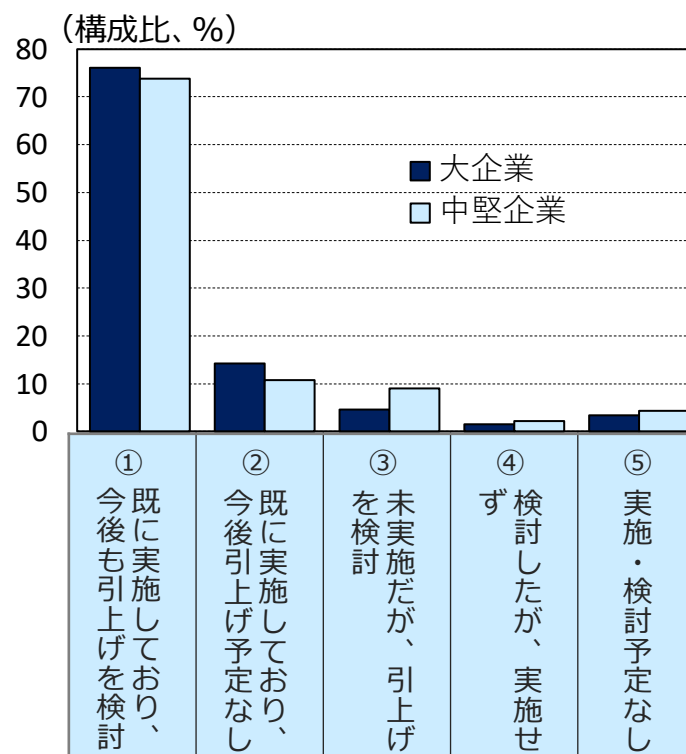
大企業だけでなく中堅企業でも価格転嫁および賃金上げが進展

- 物価上昇のリスクが顕在化する中、大企業および中堅企業ともに大半の企業が一部でも**価格転嫁**をできていると回答。ただし、両者とも**転嫁が十分でない**と回答する企業が過半を占めている。
- 大企業、中堅企業ともに、約 9 割の企業が**賃金の引上げを実施**していると回答。両者とも大半の企業が**賃上げ率は前年度を上回る**と回答したものの、その比率は大企業が中堅企業を上回る。

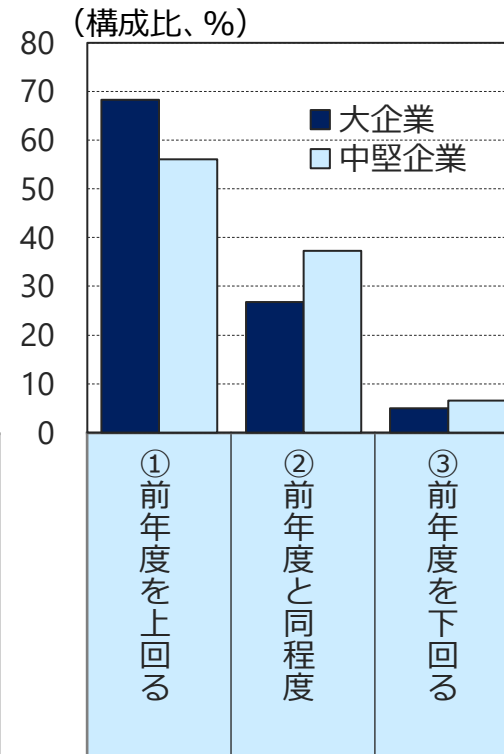
販売価格への転嫁の状況



賃金の引上げ



賃金の引上げ率



(備考) 1. いずれも全産業 2. 賃金の引上げ率は、賃金の引上げを既に実施した企業が対象

物流2024年問題への対応はデジタル活用や機械化・自動化投資が多い

- 物流2024年問題への対応としては、幅広い業種で「デジタル活用」と回答する企業が多かったほか、製造業を中心に「機械化・自動化のための設備投資」との回答も多かった。また、食品や化学（日用品メーカー含む）、卸売・小売などで「共同配送の拡大」の割合が高かった。物流2024年問題の影響が大きいと考えられる道路貨物運送・倉庫運輸関連では、デジタル活用と機械化・自動化投資の回答が他業種と比べて多かったほか、モーダルシフトの割合も高かった。
- 中堅企業は、幅広い業種で「特に対応しない」の割合が大企業を上回った。その他ほぼ全ての取り組みでも大企業を下回ったが、在庫積み増しのみ製造業を中心に中堅企業が大企業を上回った。

物流2024年問題への対応

(有効回答社数比、%)	① 拠点集約	② 拠点分散	③ モーダルシフト	④ 在庫積み増し	⑤ 共同配送の拡大	⑥ デジタル活用	⑦ 機械化・自動化のための設備投資	⑧ 業界自主行動計画への対応	⑨ 特に対応しない
全産業（大企業）	11	6	8	7	15	22	21	8	43
製造業（大企業）	14	8	11	9	21	21	25	11	31
食品	25	13	33	4	54	17	38	17	8
化学	17	11	19	15	24	17	17	11	26
鉄鋼・非鉄	5	14	11	14	18	20	23	14	32
輸送用機械	12	10	7	2	20	20	34	7	27
非製造業（大企業）	9	4	6	5	12	23	19	5	52
建設	10	2	2	5	10	38	23	15	40
卸売・小売	21	9	3	9	28	34	36	7	20
道路貨物・倉庫運輸	10	2	34	0	20	41	32	0	32
全産業（中堅企業）	10	5	4	8	13	16	15	7	55
製造業（中堅企業）	12	9	5	13	18	14	19	8	43
非製造業（中堅企業）	9	3	4	5	10	17	12	6	62

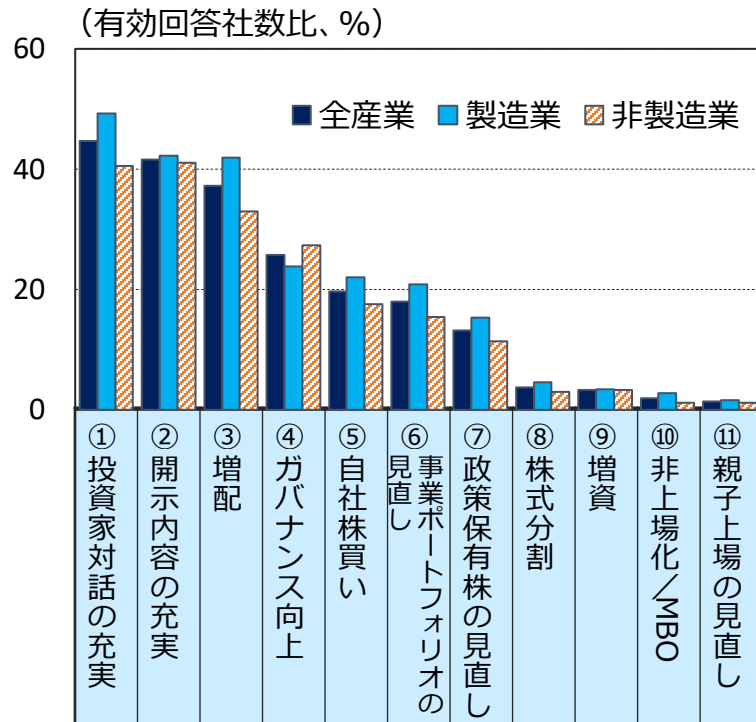
(備考) 1.業種別は大企業 2.最大3つの複数回答

	大企業	中堅企業	
設備投資	会社経営	人的投資	デジタル化
イノベーション	脱炭素	海外・SC	地域

株価上昇のため投資家対話や開示を充実、特に中期経営計画を重視

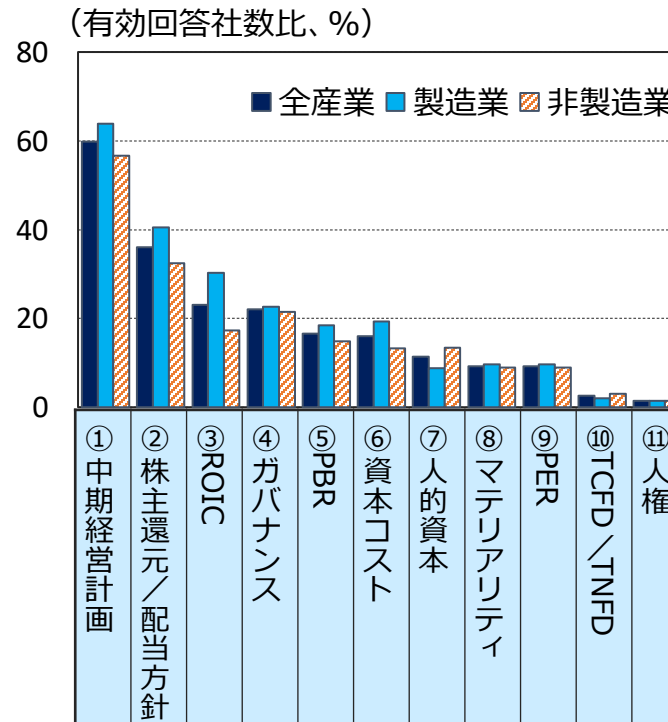
- 株価上昇に向けて、**投資家対話**や**開示内容の充実**等投資家対応を重視。堅調な業績を背景に**増配**への関心も高い。
- 投資家向けの情報開示では、**中期経営計画**や**株主還元・配当方針**を重視。
- **同意なき買収**については、検討した経験のある企業は数%にとどまったものの、**2割以上**の企業が**必要があれば検討する**と回答した。

株価上昇に向けて関心のある項目



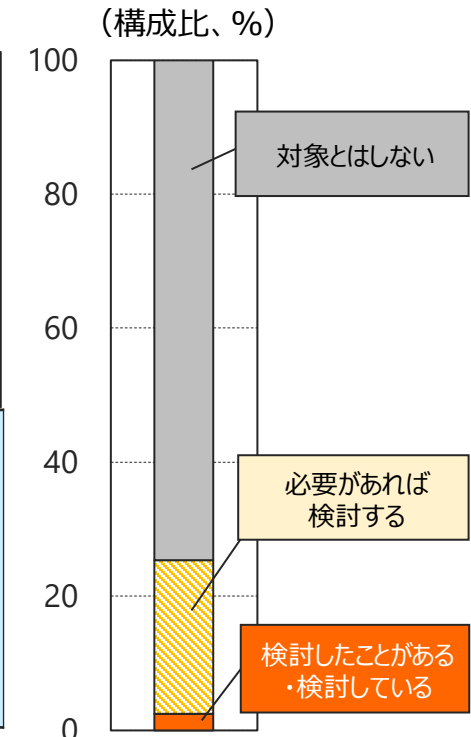
(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

情報開示において重視する項目



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

同意なき買収に対するスタンス

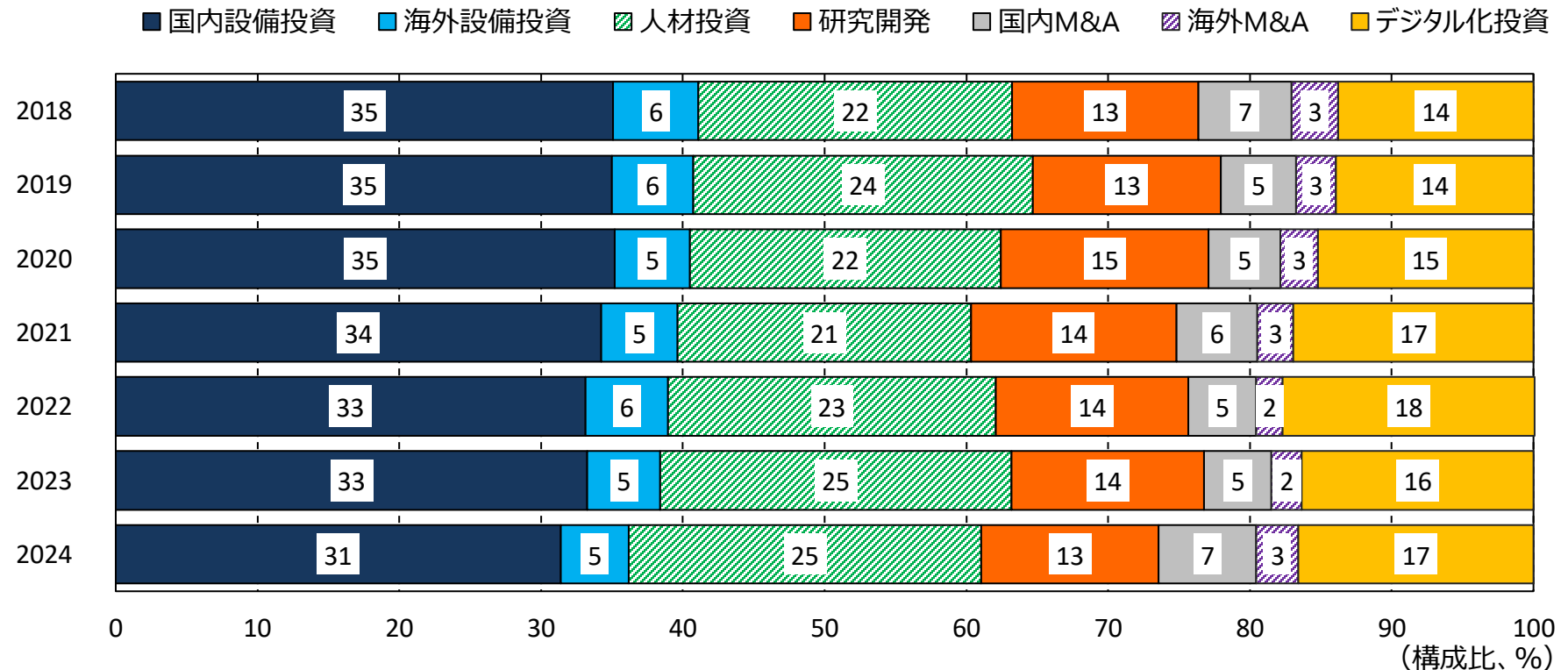


(備考) 大企業全産業

人材投資とデジタル化投資の優先度が高まる

- 有形固定資産以外も含む広義の投資において、**人材投資**および**デジタル化投資**の**優先度**がここ数年徐々に高まってきている。また、今年度は、国内、海外M&Aの優先度も小幅に高まった。

広義の投資における優先度



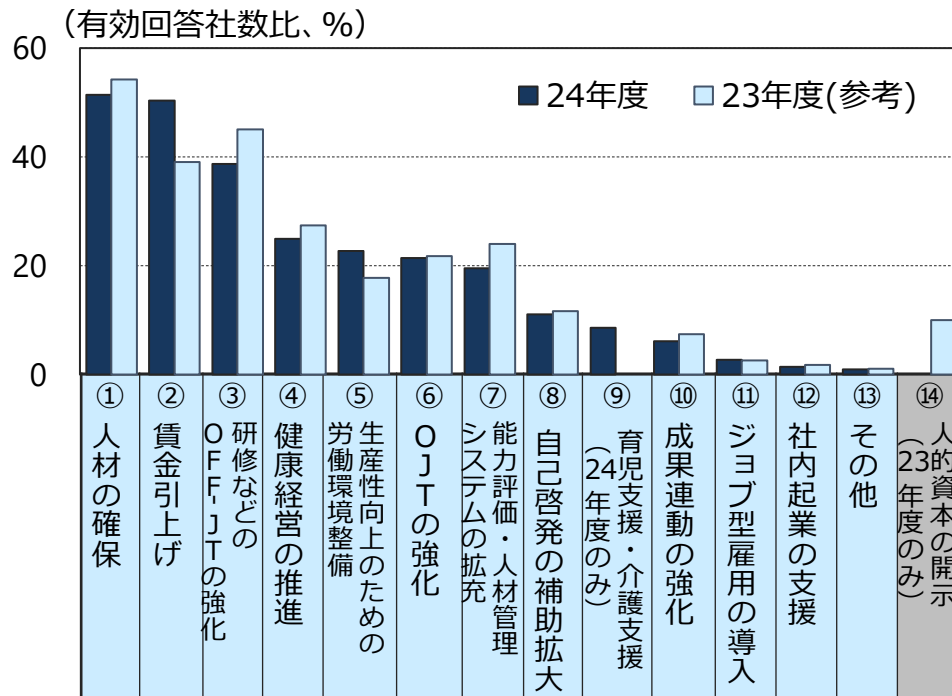
(備考) 1.大企業全産業 2.優先度 1 位を 3、2 位を 2、3 位を 1 とするスコアにより、合計を 100% とする数値を作成。

3. 人的投資

人的投資は人材獲得と賃上げが中心、中途採用のほか賃上げが人材獲得の鍵

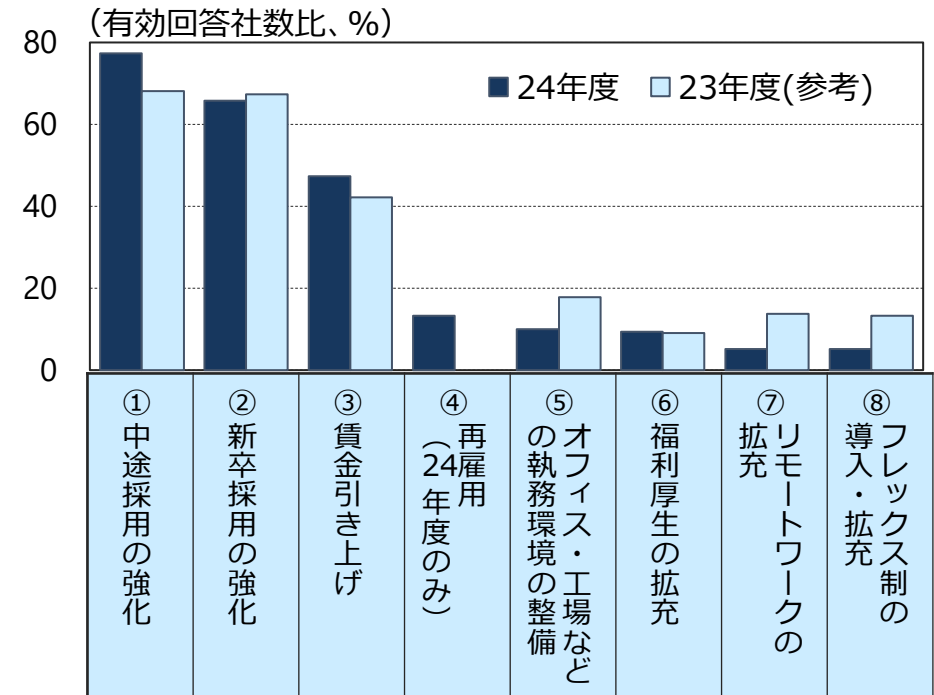
- 人的投資の内容としては、人手不足の中で、前年に続き**人材の獲得**が最多となったが、前年に研修などOFF-JTの強化よりも劣後であった**賃金引上げ**の割合が大きく高まった。一方で、育児支援と回答する企業は1割未満にとどまり、社内起業の支援やジョブ型雇用の導入も前年に続き高まらず、少数にとどまった。
- 人材獲得の施策としては、**中途採用**の意欲がさらに高まり、新卒を大きく上回ったほか、**賃金引上げ**の割合も高まって上位に。このほか、**再雇用**も重視されている。また、1割は、オフィス・工場などの執務環境の整備も有効と認識。

人的投資の内容



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

人材獲得のための取り組み (主要項目)

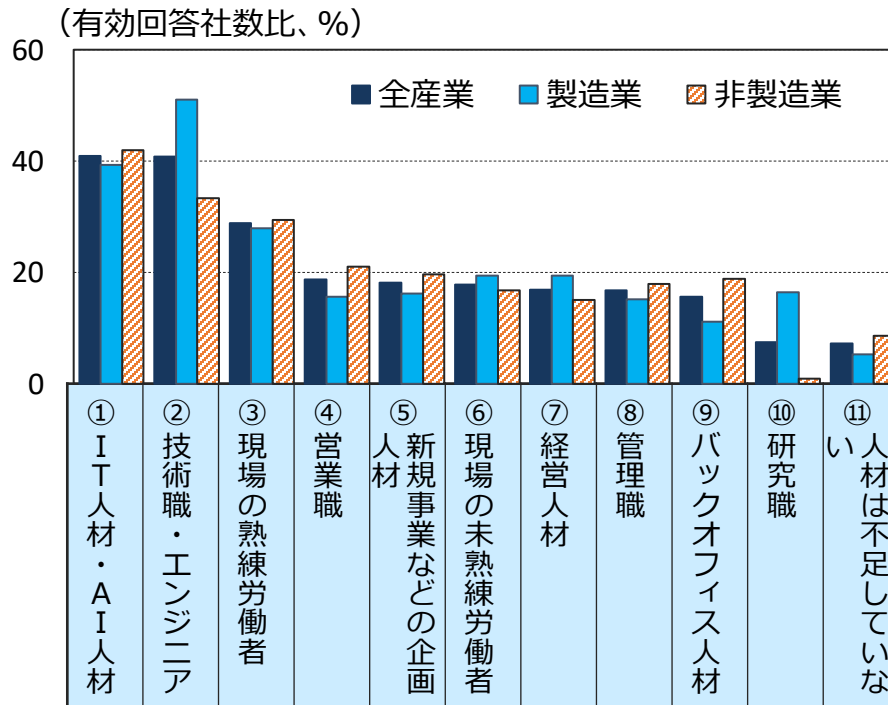


(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

IT・AI人材、技術職や熟練労働者が不足、人手不足が省力化投資に繋がる可能性

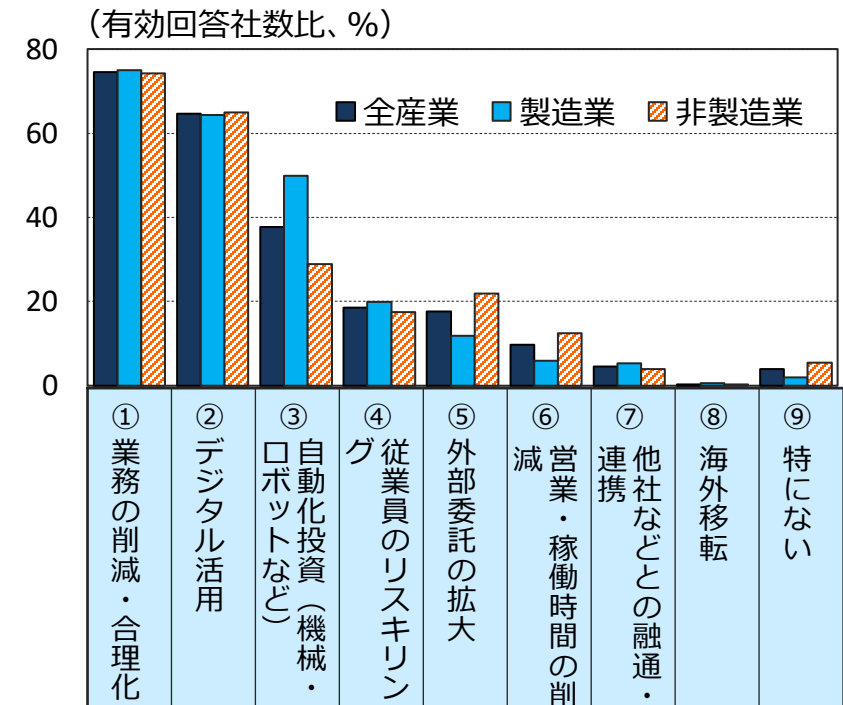
- 不足している人材として、IT・AI人材のほか、技術職や現場の熟練労働者を挙げる企業が多かった。また、その他の営業職、経営人材、管理職など幅広い職種についても、2割程度の企業が不足していると回答した。
- 人材を獲得できなかった場合の対策としては、製造業、非製造業ともに業務の削減・合理化のほか、デジタル活用の割合が高かった。また、製造業を中心に自動化投資の割合も高く、人手不足に対応するための省人化投資に今後繋がる可能性がある。

不足している人材の種類



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

人材獲得以外の人手不足対応策



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

4. デジタル化

デジタル化投資は特に非製造業で高い伸び

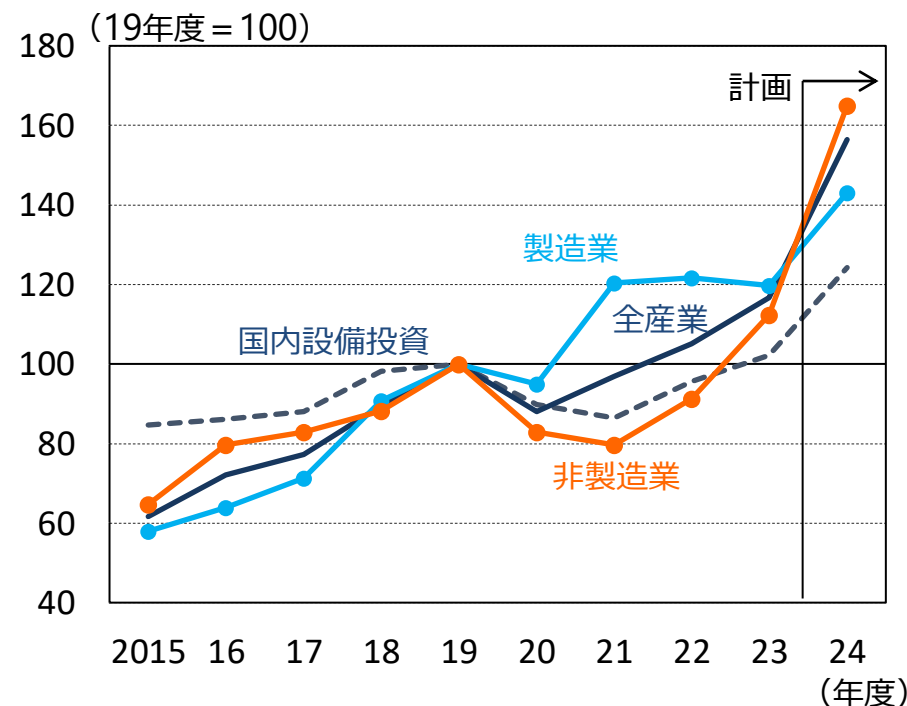
- 2023年度のデジタル化投資は、例年同様計画から下方修正されたが、11.1%増と3年連続で増加した。
- 2024年度は34.0%増を計画している。幅広い業種で業務効率化のためのシステム投資がみられたほか、製造業では、輸送用機械でデータ一元管理など効率化に向けた投資があり19.5%増、特に伸びをけん引する非製造業では、卸売・小売のECインフラの拡充や、電力・ガスの遠隔保守管理、運輸の顧客対応や倉庫の自動化などにより、46.9%増となる。

2023、2024年度のデジタル化投資増減率

(前年比、%)	2023年度		2024年度
	計画 (22-23共通682社)	実績 (22-23共通513社)	計画 (23-24共通619社)
全産業	33.8	11.1	34.0
製造業	32.3	▲1.6	19.5
非製造業	35.3	23.0	46.9
建設	33.1	18.6	35.0
卸売・小売	24.7	58.0	43.2
電力・ガス	39.3	18.1	55.8
運輸	54.2	7.5	63.6

(備考) 1. 大企業 2. デジタル化投資は、ソフトウェア投資（費用含む）のほか、有形固定資産投資（サーバー購入等）を含む

デジタル化投資水準

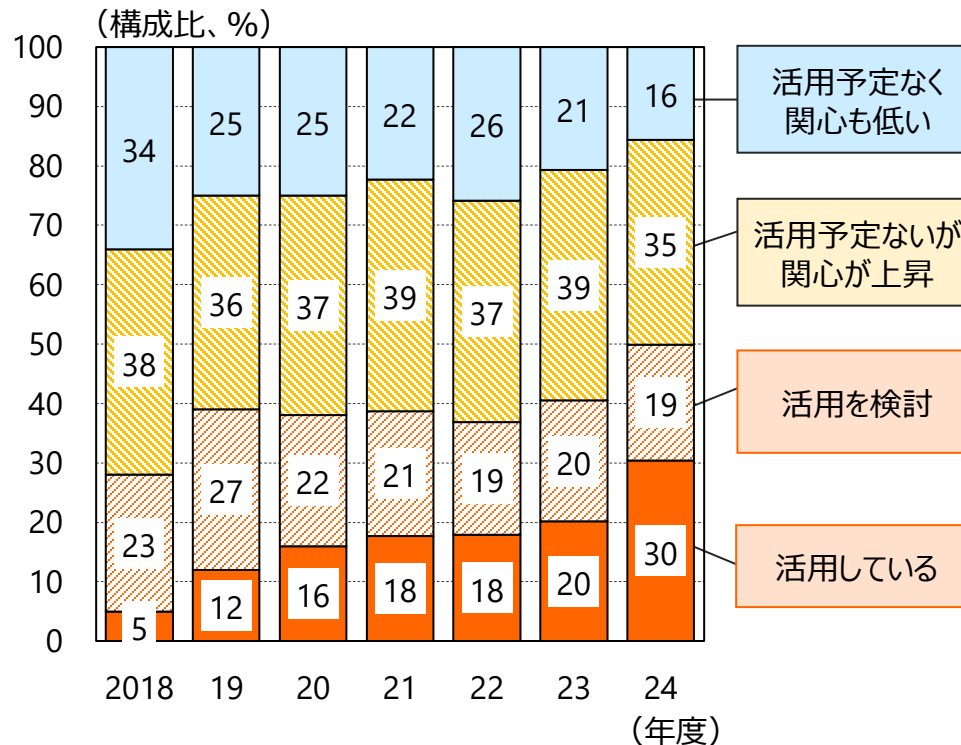


(備考) 大企業

AI、IoTの活用が大きく高まる

- AI、IoTについて、「活用している」とした割合は、生成AIの普及から大きく高まり、「活用予定なく関心も低い」を上回った。
- AI活用の内容として、多くの企業が議事録作成や業務効率化での活用を挙げたが、計画策定の前提となる各種予測や、製品検査、創薬、空調や配車の最適化といった高付加価値化に資する用途もきかれた。

AI、IoTなどの活用



(備考) 大企業全産業

AI活用の中身

業種	実施内容
全産業	● 議事録作成・要約、文章校正 ● チャットボット、アイデア出し ● 情報収集、事務効率化 ● 予測(在庫・価格・需要・業績・寿命等) ● AI-OCRによる情報の読み取り
製造業(素材型)	● 製品検査 ● 機械のデータ収集 ● AI創薬、画像診断
製造業(加工組立型)	● 製品検査、外観検査 ● 教育
エネルギー	● プラント運転の最適化 ● エネルギー制御
非製造業	● 予防保全 ● プログラミング補助 ● 空調、熱源最適化 ● 配車、オンデマンド交通、定時運行

(備考) 1.大企業・中堅企業 2.自由記述

5. イノベーション

研究開発は幅広い業種で高度化や脱炭素投資などにより増加

- 2023年度は、一般機械ではCNに向けた技術開発や高性能・新商品開発が進められ高い伸びとなったものの、その他の業種では計画を下回り、4.2%増にとどまった。
- 2024年度は前年比8.7%増と、高い伸びとなる。一般機械は伸び率が高かった2023年度から減速するものの、ウエートの高い輸送用機械では電動化をはじめとしたCASE関連開発により2023年度並みの伸びが続くほか、化学では高機能品開発、電気機械ではポスト5Gなど高度化により高い伸びとなる。また、幅広い業種で脱炭素関連の研究開発が続く。

研究開発費

(前年比、%)	2023年度 実績 (509社)	2024年度 計画 (555社)	構成比 (2023年度)	主な研究開発内容
全産業	4.2	8.7	100.0	
製造業	4.1	8.5	96.0	
輸送用機械	3.1	3.3	43.1	新モデル開発、CASE・CN関連（特に電動化など）開発、安全性向上に向けた開発
化学	0.6	8.3	28.0	医薬品、自動車や電子材料等の高機能品の開発
電気機械	1.5	16.3	6.7	省エネ化、ポスト5Gなど高度化に向けた技術的な研究開発
一般機械	23.4	13.6	7.1	CN、自動化推進に向けた高性能・新商品開発
非製造業	5.2	14.5	4.0	

(備考) 1. 大企業 2. 本調査における研究開発費（連結ベース）とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

自動運転やAIが技術革新として注目、知的資本データの活用は製造業で高い

- 今後影響が大きいと考えられる技術革新として、製造業、非製造業ともに**自動運転**と**汎用AI**を挙げる企業が多かった。また、鉄鋼などの素材業種では水素関連、非製造業では再エネを挙げる企業が多数。
- 特許など知的資本データ分析の検討状況は比較的製造業で高く、**2割強の企業で活用済み**。関心のある企業等も合わせると**7割近くが積極姿勢**。一方、非製造業では約6割の企業に関心なく、経営に知財を活かす取り組みは道半ば。

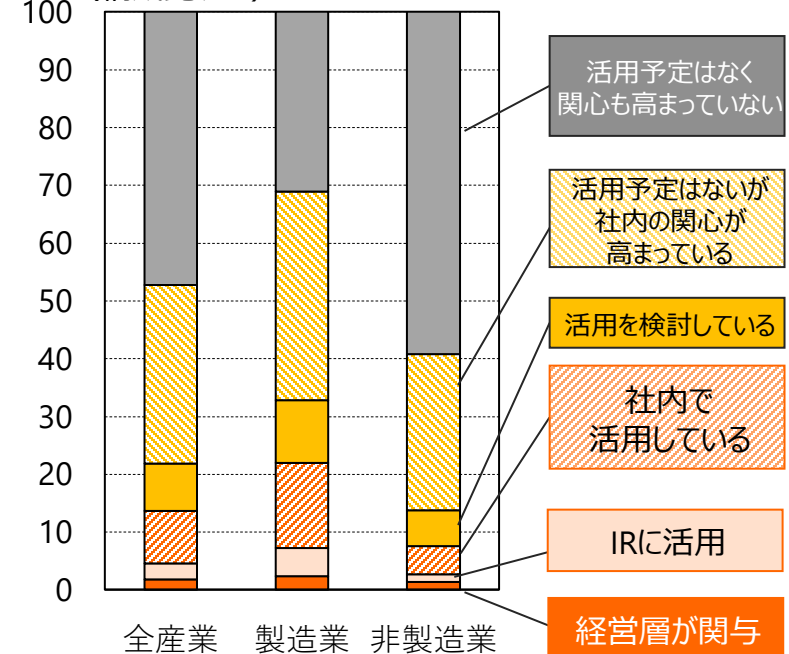
事業への影響が大きいと考えられる革新的技術

(有効回答社数比、%)

	① 自動運 転(Lv 4以 上)	② 水素関 連(製 鉄・電 池等)	③ 汎用AI	④ 再エネ (洋上 風力な ど)	⑤ ロボッ ト・ヒューマ ノイド	⑥ ドローン	⑦ 6G	⑧ 特にな い	⑨ その他
全産業	28	25	25	25	14	13	9	20	24
鉄鋼	25	60	10	15	5	10	5	20	25
非鉄金属	43	26	17	22	13	4	26	13	39
一般機械	25	44	17	27	25	10	6	12	35
電気機械	51	24	43	22	11	5	27	11	27
精密機械	20	33	33	7	40	7	27	13	40
輸送用機械	58	38	15	13	3	20	0	8	25
電力・ガス	0	62	11	60	9	17	4	15	17
不動産	20	4	23	25	13	12	3	38	23
運輸	58	30	20	21	12	14	4	18	27
通信・情報	11	2	51	4	9	9	38	18	27

知的資本データ分析の検討状況

(構成比、%)



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答
3.その他(eVTOL、核融合、量子コンピュータ、ブロックチェーン、宇宙利用、人間拡張など)

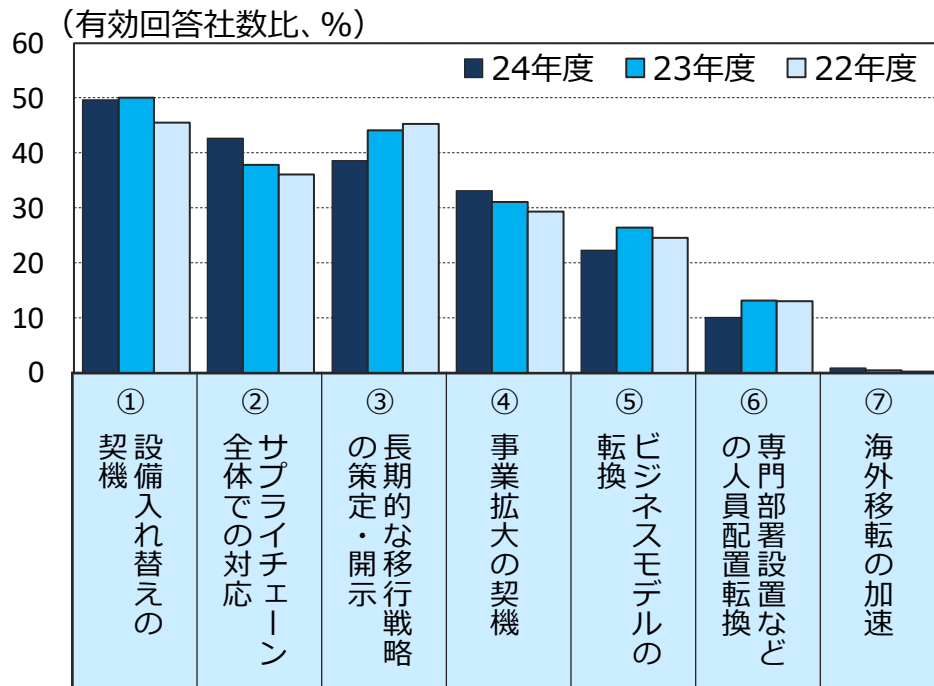
(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答を集計した
うえで、構成比に置き換えたもの。

6. 脱炭素

カーボンニュートラルが設備入れ替えの契機、脱炭素の課題は技術のほか価格転嫁

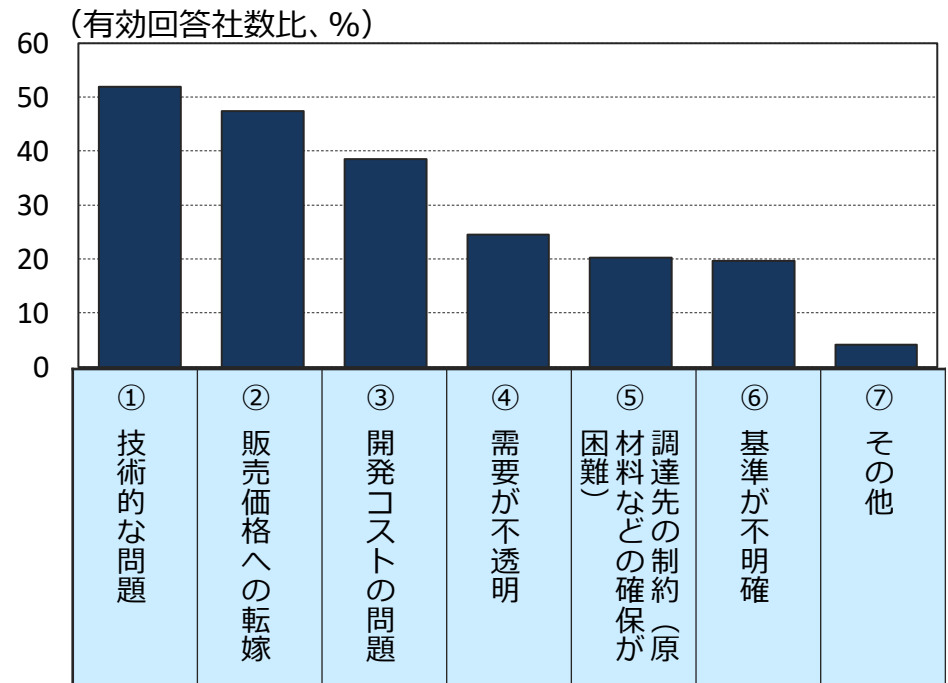
- **カーボンニュートラル**の影響では、**設備入れ替えの契機**になるとの回答が高い割合を維持しており、将来的な投資喚起が期待される。また、長期的な移行戦略の策定・開示の割合が低下する一方で、**サプライチェーン全体での対応**と**事業拡大の契機**とする回答の割合が徐々に高まっている。
- 脱炭素の取り組みの課題については、**技術的な問題**のほか、**販売価格への転嫁**と**開発コストの問題**と回答する企業が多く、脱炭素の取り組みを続ける中で開発コストの増加をいかに販売価格に転嫁していくかが課題となっている。

カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで
想定される事業への影響



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

脱炭素の取り組みを進める上での課題

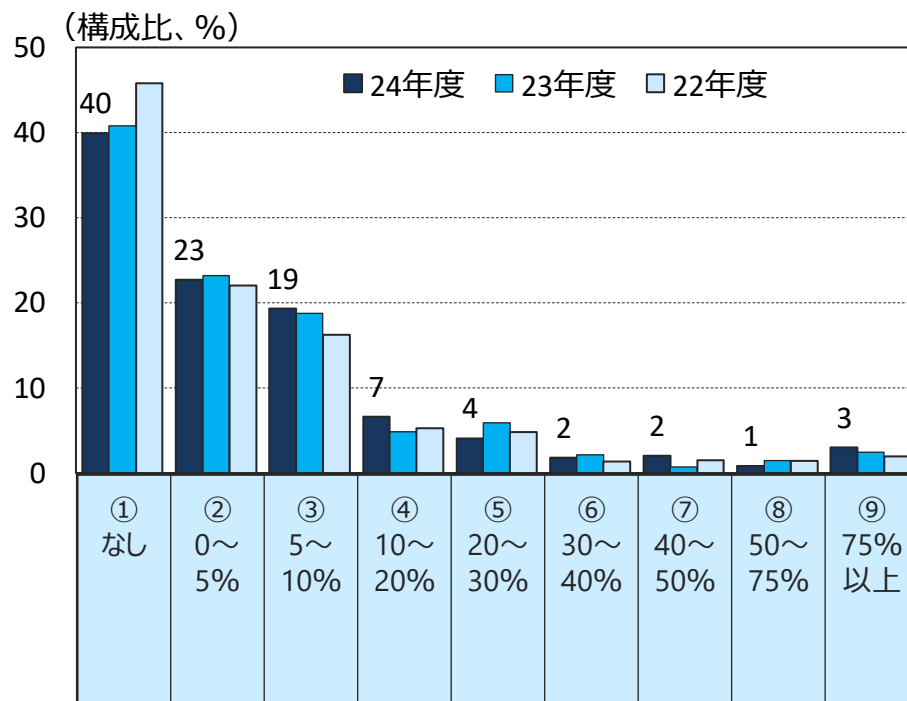


(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

設備投資、研究開発の脱炭素割合はほぼ変わらず

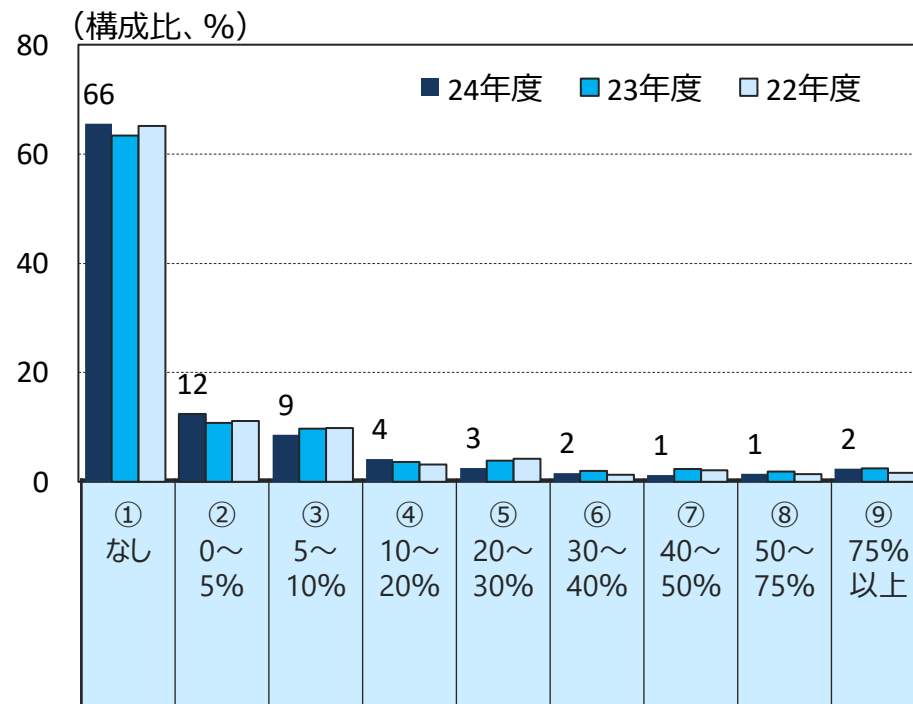
- 2024年度の設備投資に占める脱炭素関連投資の割合は、2023年度からほぼ変わらず。ただし、2022年度と比較すると、「なし」とする割合が低下。
- 研究開発に占める脱炭素関連の割合は、3年間でほぼ変わらず。

設備投資に占める脱炭素関連投資の割合



(備考) 大企業全産業

研究開発に占める脱炭素関連の割合



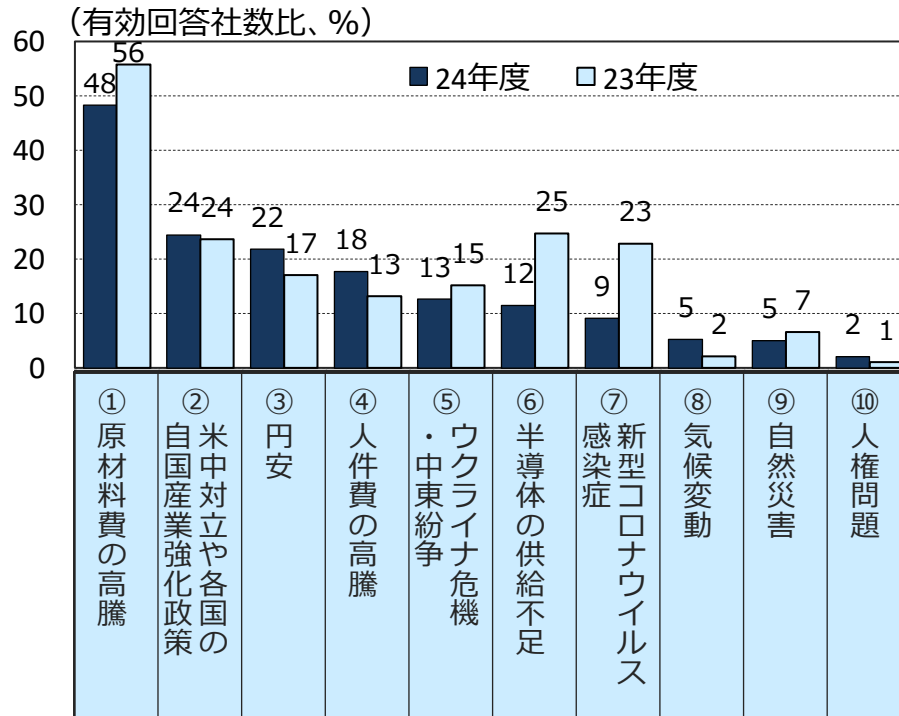
(備考) 大企業全産業

7. サプライチェーンと海外投資

供給制約緩和から調達先分散や在庫確保が低下、需要地での事業拡大が進む

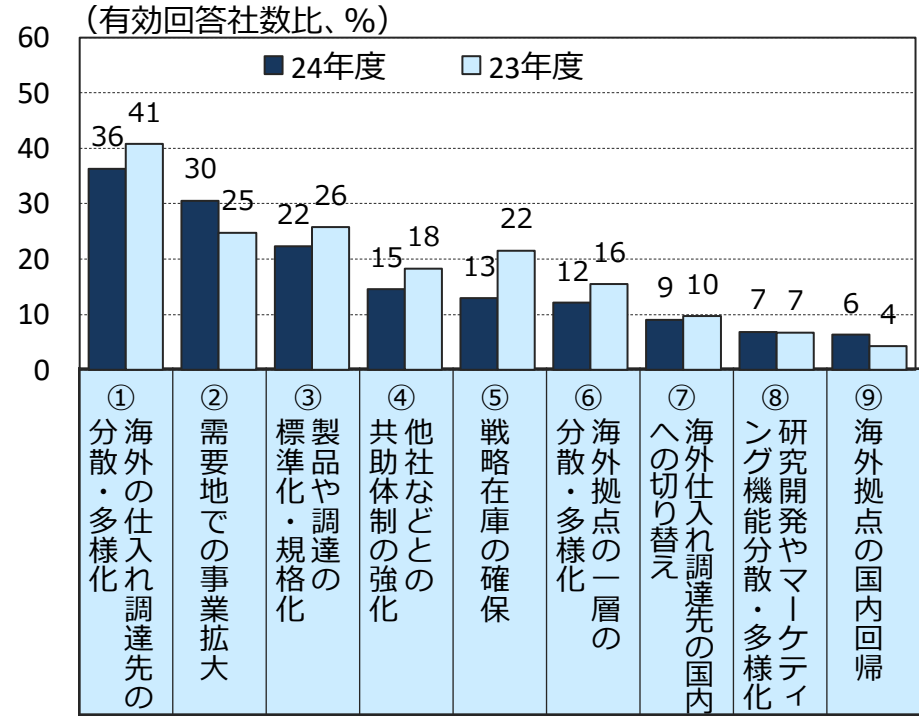
- サプライチェーン見直しの契機については、依然として原材料費高騰の割合が他を大きく引き離して高いが、前年からは低下。加えて、半導体の供給不足や新型コロナの割合が大きく低下した。一方で、円安や人件費の高騰の割合が上昇。
- 見直しの内容としては、例年割合の高い海外調達先の分散・多様化や製品や調達の標準化・規格化が低下したほか、供給制約緩和もあり、戦略在庫の確保が一服。一方で、需要地での事業拡大を図る企業の割合が高まった。なお、海外拠点の国内回帰の割合は製造業を中心にやや高まったが、水準は過去3年と同程度の5%前後であった。

サプライチェーン見直しの契機



(備考) 1. 大企業全産業 2. 最大3つの複数回答

サプライチェーン見直しの内容

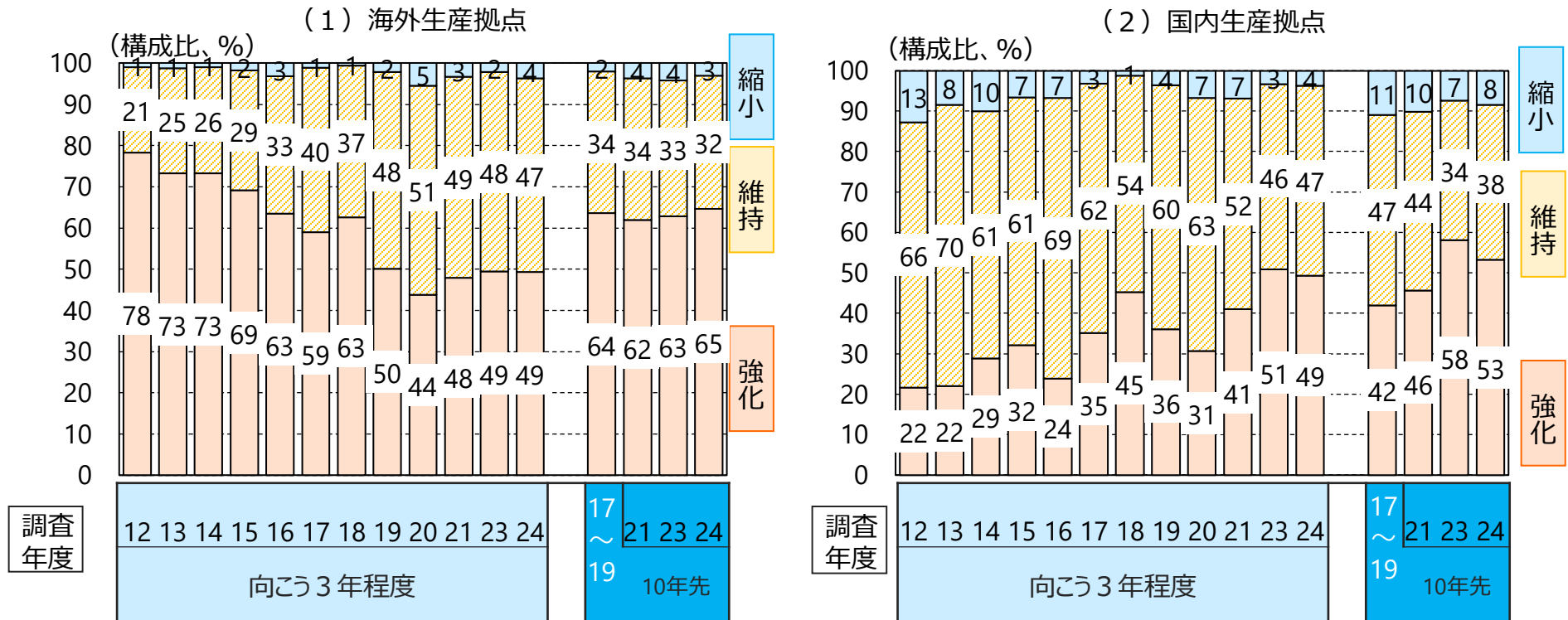


(備考) 1. 大企業全産業 2. 最大3つの複数回答

国内生産拠点を強化する動きが継続

- 製造業の中期的な供給能力の見通しについては、向こう3年程度では、**海外を強化**するとの回答が、コロナ前の2019年の比率にまで戻らない状況が継続。ただし、10年先では強化するとの回答が6割程度まで増加した。
- 国内**については、向こう3年程度で強化するとの回答が前年から小幅に低下も、コロナ前の水準を大きく上回る。10年先についても、2023年度に続き**半数以上が強化**する方針で、コロナ前の2017～2019年の平均を上回る。

中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）



(備考) 1.大企業 2.国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業 (2024年度：217社 (向こう3年程度)、201社 (向こう10年程度、2022年度は調査対象外))

海外設備投資は2024年度も高い伸びが続く

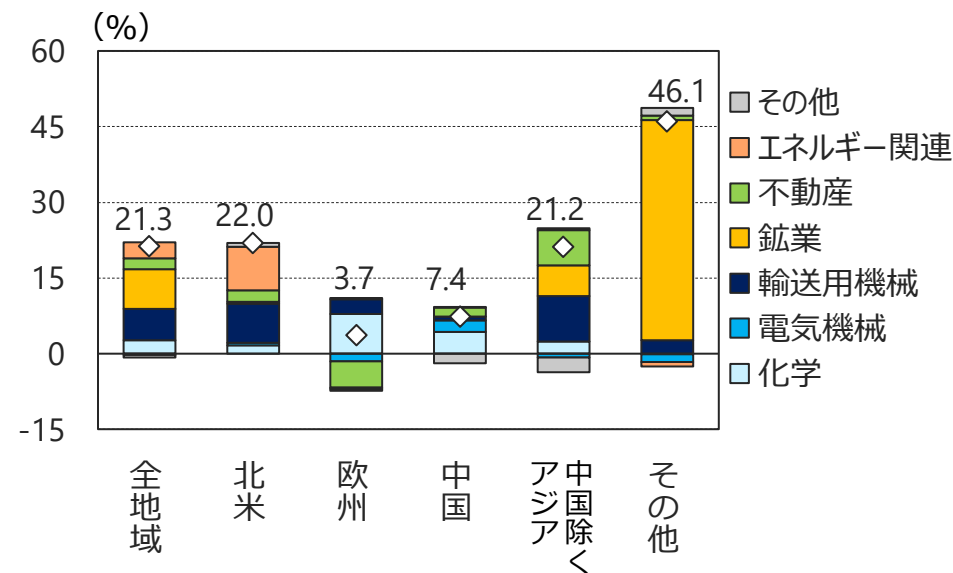
- 2023年度の海外設備投資は、15.4%増の高い伸びとなった。地域別では、中国は成長鈍化や地政学リスクへの考慮などもあり、おおむね横ばいにとどまった。一方で、北米、欧州、中国を除くアジアでは、自動車、化学などが寄与し、大きく増加した。
- 2024年度も、21.3%増と高い伸びが続く。北米では環境対応もあり自動車が増加するほか、天然ガスや水素などエネルギー関連も高い伸びとなる。中国除くアジアは自動車、不動産により増加するほか、その他の地域は鉱業を中心に大幅増となる。中国では内需の取り込みに向けて不動産などが増加し、伸びがやや拡大する。欧州では素材関連の化学などで引き続き増加するが、不動産などの減少により伸びが鈍化する。

海外設備投資増減率

(前年比、%)	2023年度 (実績) (22-23共通491社)	2024年度 (計画) (23-24共通599社)
全 地 域	15.4	21.3
北 米	22.3	22.0
欧 州	19.2	3.7
中 国	0.6	7.4
中国除くアジア	16.6	21.2
その他	2.7	46.1

(備考) 大企業、連結ベース

地域別業種別増減率

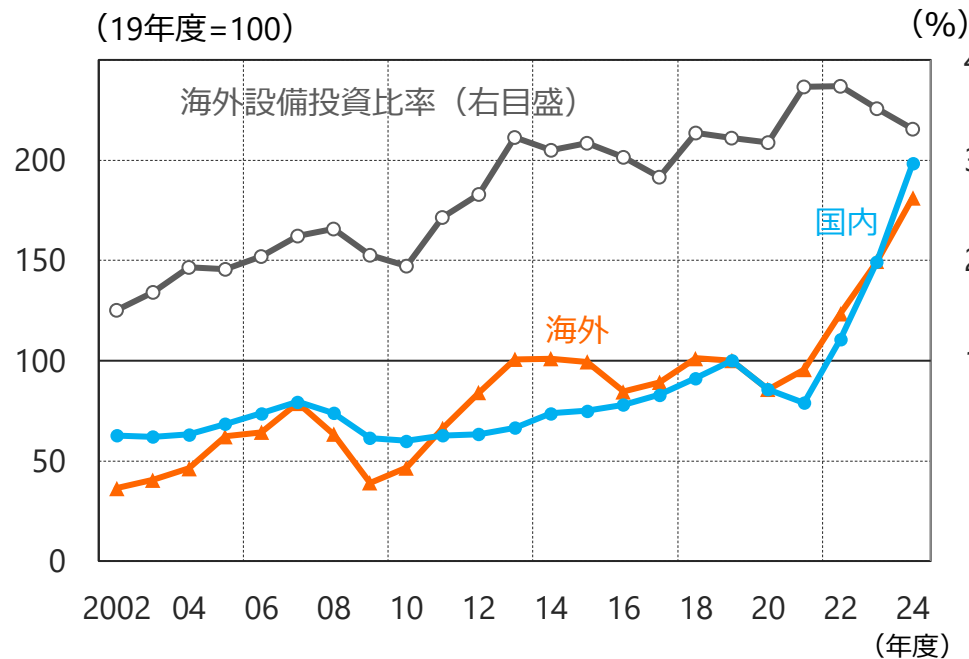


(備考) 1.大企業、連結ベース 2.エネルギー関連は石油と電力・ガス

海外投資の伸びは国内投資の伸びを下回り比率は低下、中国は多くが現状維持

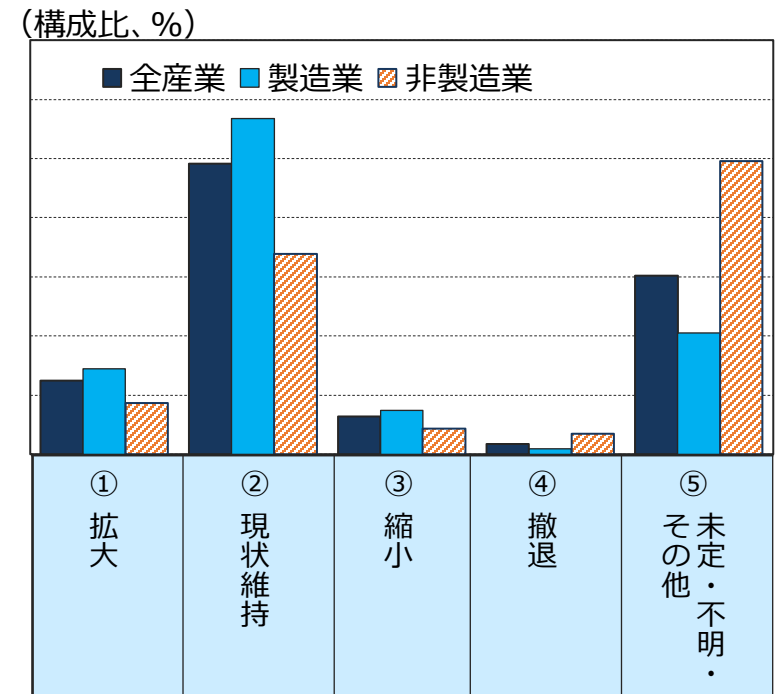
- 海外設備投資は、金融危機後の円高もあり、2013年にかけて大きく増加した。その後は、円安や中国の成長鈍化に加え、米中貿易摩擦やコロナもありおおむね横ばいとなったが、2021年度以降持ち直し、2024年度も大きく増加する。海外設備投資比率は、コロナ以降、国内投資に比べて海外投資が一早く持ち直したため上昇したが、2023年度以降は、海外投資の伸びが国内を下回り、低下している。
- 向こう3年の中国拠点の運営方針は、製造業を中心に現状維持とする割合が最も高く、未定とする企業も多かった。また、拡大とする企業が、縮小と回答した企業を上回り、撤退と回答した企業は少なかった。

国内外の設備投資水準及び海外設備投資比率



(備考) 1. 連結ベース、国内の2009年以前は単体ベース
2. 海外設備投資比率 = 海外投資 ÷ 国内外投資総額

中国拠点の運営方針 (向こう3年)



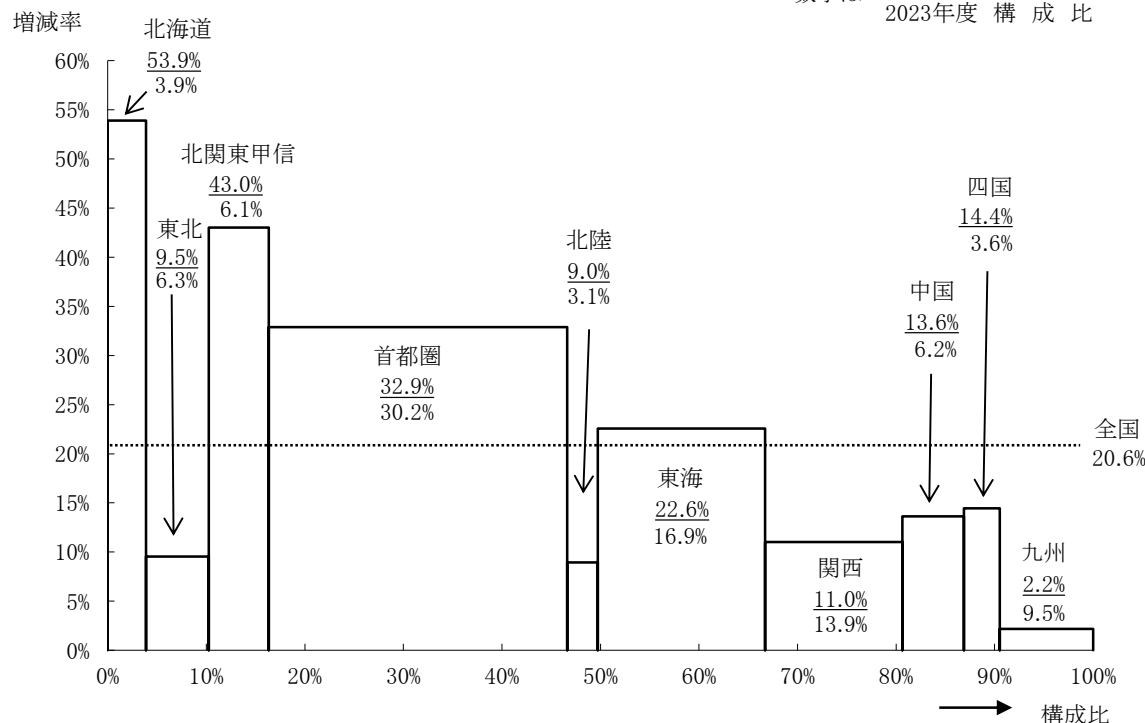
(備考) 大企業

8. 地域別設備投資と中堅企業の特徴

全ての地域で増加を見込み、北海道、北関東甲信、首都圏などで高い伸び

- 大企業・中堅企業の設備投資は、全国で20.6%増の大幅増を見込む。全ての地域で増加の計画であり、**北海道、北関東甲信、首都圏**の伸びが特に高い。
- 構成比は首都圏が3割を占め、東海、関西の割合も高い。全体の増減に対する寄与度は**首都圏、東海、北関東甲信**が高い。

数字は 2024年度対前年度増減率
2023年度 構成比



※地域区分は以下の通り

北海道：北海道
東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
首都圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
北陸：富山、石川、福井
東海：岐阜、静岡、愛知、三重
関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知
九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

- (備考) 1. 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない
3. スカイライングラフにおける面積は、全体増減に対する寄与度の大きさを表している

(製造業を中心に多くの地域で二桁の伸びを見込む)

	対前年度増減率（％）				地域別設備投資の概況
	2023年度 実績 全産業	2024年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
北海道	13.0	53.9	14.7	63.4	発電電関連設備の更新を行う電力や新規物件取得のある不動産、製品切替に伴う能力増強を行う輸送用機械などがけん引役となり、2年連続かつ大幅増となる
東北	▲12.8	9.5	6.0	15.5	EVや医薬品向け需要の高まりを受け工場の新設・増強を行う化学などがけん引し、全体で増加に転じる
北関東甲信	7.2	43.0	62.4	8.9	電気機械、化学、輸送用機械、精密機械および電力での投資が堅調に続き、全産業では4年連続かつ大幅増となる
首都圏	9.6	32.9	35.8	32.1	半導体材料関連投資がある化学、都心での再開発案件や物流施設新設がある不動産、能力増強や安全対策投資がある運輸などを中心に3年連続かつ大幅増となる
北陸	▲2.6	9.0	9.7	7.0	半導体関連を中心に能力増強や研究開発投資のある電気機械、増産合理化投資を行う非鉄金属などにより、5年ぶりに増加に転じる
東海	14.3	22.6	23.9	18.7	引き続き電動化投資が増加する輸送用機械がけん引するとともに、化学などで半導体関連など新分野への投資も増加し、4年連続かつ大幅増となる
関西	20.1	11.0	19.2	7.5	万博後も見据えた新線・沿線開発が旺盛な運輸、製薬や脱炭素関連部材などの開発に取り組む化学、脱炭素関連設備などの能力増強を行う非鉄金属がけん引し、3年連続で二桁増
中国	12.5	13.6	11.8	18.6	カーボンニュートラル対応や工場新設のある化学、各種合理化や研究開発などがある輸送用機械が大幅に投資を増やすことから、全体でも二桁増となる
四国	1.7	14.4	22.3	▲4.6	脱炭素関連や資源循環、新素材製造に係る能力増強投資を行う非鉄金属、紙・パルプなどがけん引し、全体も3年連続かつ二桁増となる
九州	46.2	2.2	3.6	0.8	不動産開発関連投資が一服するものの、新製品向け設備更新等のある精密機械や、再生可能エネルギー関連投資のある電力などが増加し、全体でも4年連続で増加する
全国	7.4	20.6	23.1	19.2	2023年度に引き続き増加傾向、2024年度は大幅増となる

(備考) 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

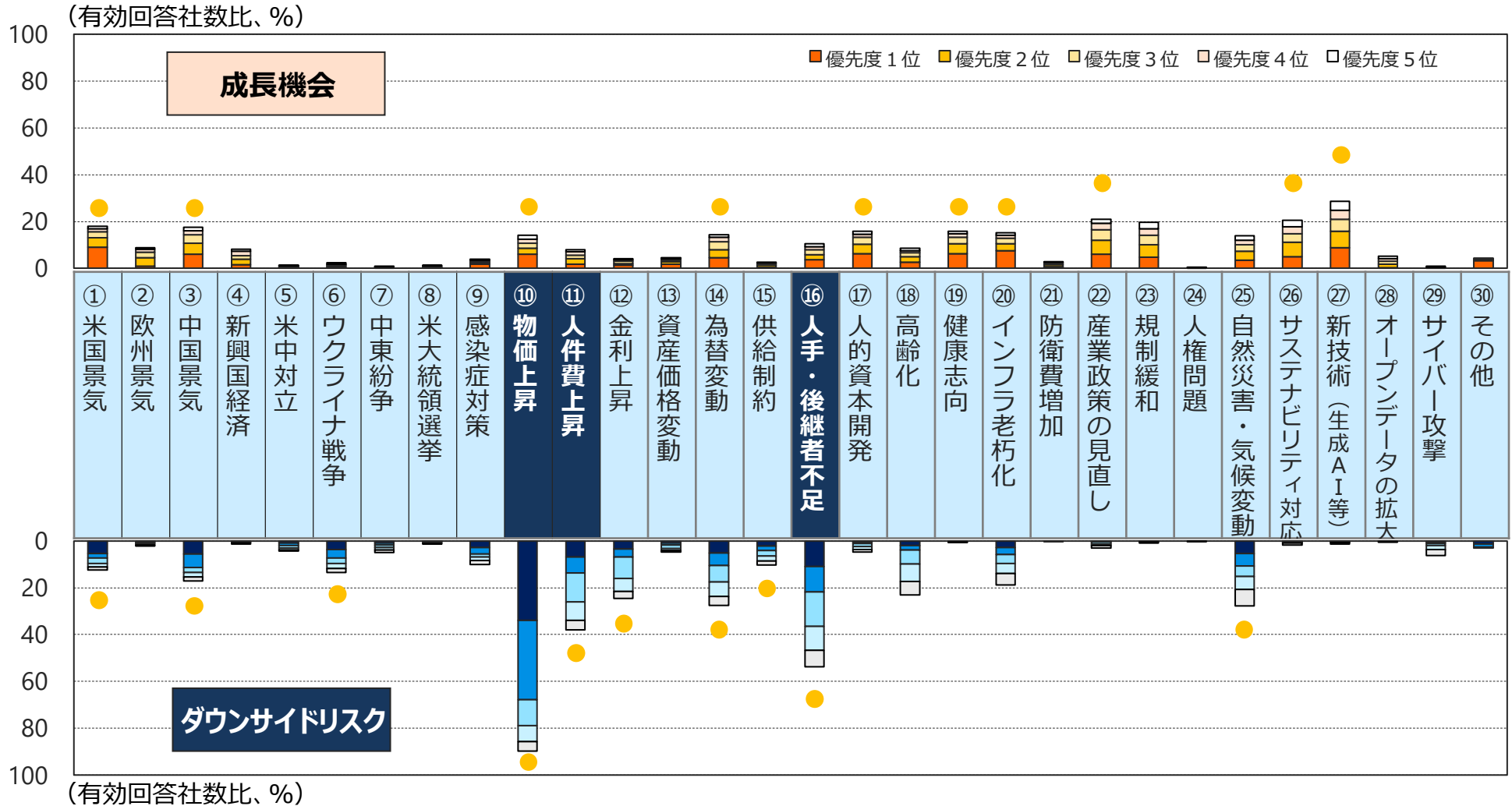
脱炭素関連投資は全国的に再エネ・EV関連投資、系統向け蓄電池設置の動きも

- 脱炭素関連の投資は全国的に再エネやパワー半導体を含むEV関連投資がみられる。
- 再エネ等の分散型電源の増加に伴い、電力系統を増強する必要性が高まっており、系統向け蓄電池を設置する動きが一部地域でみられる。

	北海道	東北	北関東甲信	首都圏	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
省エネ	スマート物流センター 環境配慮型工場	工場自動化 物流効率化	LED化	スマートメータ 地域冷暖房	ZEB建設 省エネ設備		低炭素複合ビル 熱供給設備	工場自動化 省エネ・LED化	燃料転換	省エネ・LED化 冷蔵・冷凍・空調設備更新
再エネ	太陽光発電 洋上風力発電 メタン発酵	バイオマス発電 太陽光発電 洋上風力	太陽光発電	太陽光発電 洋上風力	太陽光発電 バイオマスボイラー	太陽光発電	バイオマス発電 太陽光発電 地熱利用	太陽光発電 バイオマス発電	太陽光発電 バイオマス発電 地熱発電	洋上風力 バイオマス発電 太陽光発電 水力発電 地熱発電
EV	EV関連製造設備	EV用材料製造設備 EV部品製造設備	パワー半導体 EV部品製造設備	EV関連投資 EV部品製造設備	パワー半導体	EV関連投資 EV部品製造設備	EV用部材製造設備 自動車の電動化対応	電磁鋼板増強 EV用充電器製造設備	電池部材製造設備	EVバス導入 パワー半導体
水素・アンモニア	水素製造設備 アンモニア供給拠点			液化水素の製造拠点新設		水素・アンモニアサプライチェーン 再エネ由来水素利活用設備	水素混焼水素サプライチェーン関連	アンモニアサプライチェーン関連	高圧水素生成技術	
CCUS	CCS実証	CCS実証						CO2回収・原料化 CO2回収し、イチゴ栽培利用		
資源循環	メタン発酵設備	LiB電池リサイクル拠点		ケミカルリサイクルプラント	アルミ缶リサイクル設備導入	車載用電池リサイクル設備 大容量蓄電池システム	プラスチックリサイクル設備 SAF製造蓄電池設置			
その他	交直変換設備 直流幹線増強 系統用蓄電所蓄電池設置		系統用蓄電池システム	SAF量産ハイブリッドEV船	空調制御システム開発 廃プラ破碎機			次世代燃料船排熱回収	ガスコジェネ 廃プラ破碎機	電炉検討

(備考) 1.設備投資計画調査に加えて、各社発表資料などの公表情報から確認できる主要な投資をもとに本表を作成。
2.判明している金額に応じて色分け。活発な産業、地域を濃い色で示している

中堅企業は大企業と比較して物価上昇や人手・後継者不足をリスクとしてより認識

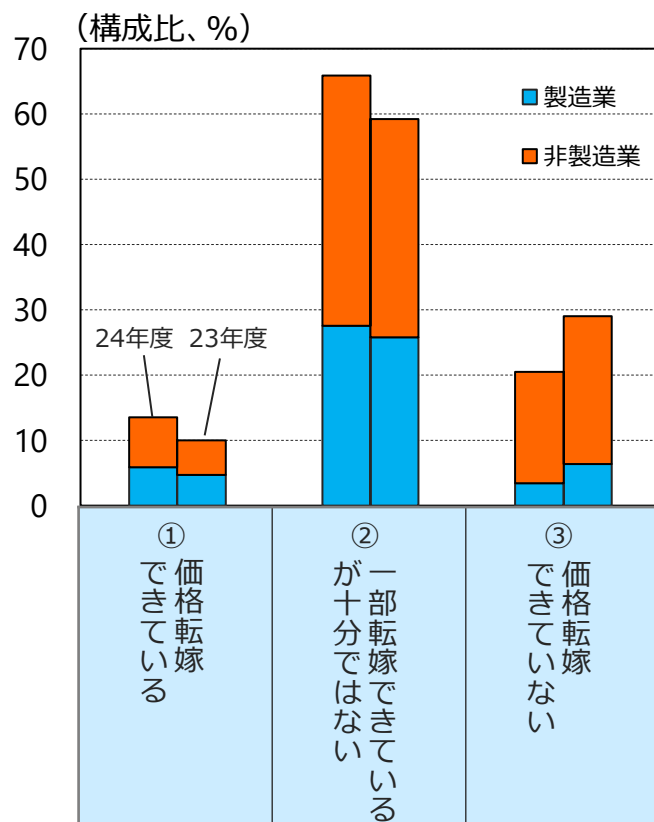


(備考) 1. 中堅企業全産業、2. 影響度順に3つまでの複数回答、3. ●は大企業の上位10項目

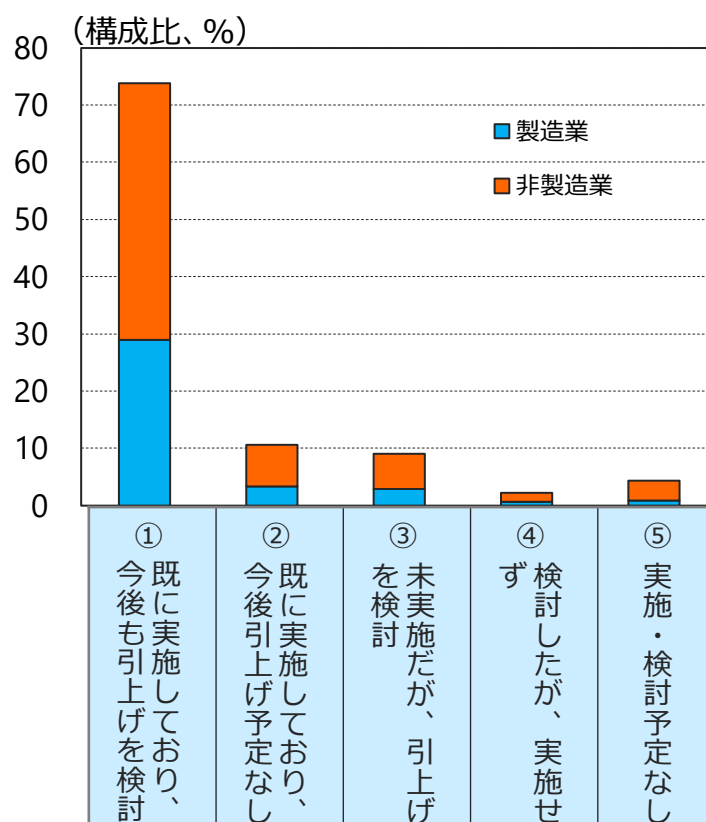
中堅企業にも価格転嫁および賃金引き上げの動きが続いている

- 物価上昇を受け、中堅企業にも**製品・サービス価格への転嫁**の動きがあり、昨年度と比べて増加した。同時に、物価上昇および人手不足への対応策として昨年度の水準を上回る**賃金の引き上げ**を実施若しくは検討している中堅企業も多い。

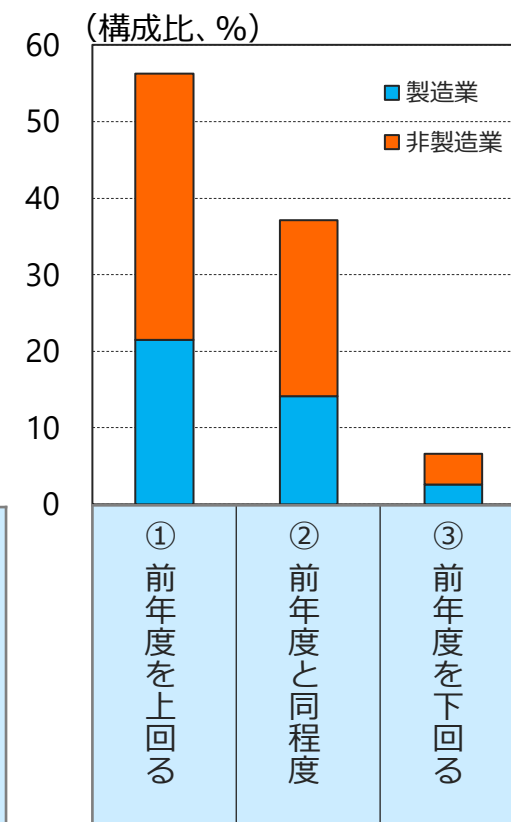
販売価格への転嫁の状況



賃金の引き上げ



賃金の引き上げ率

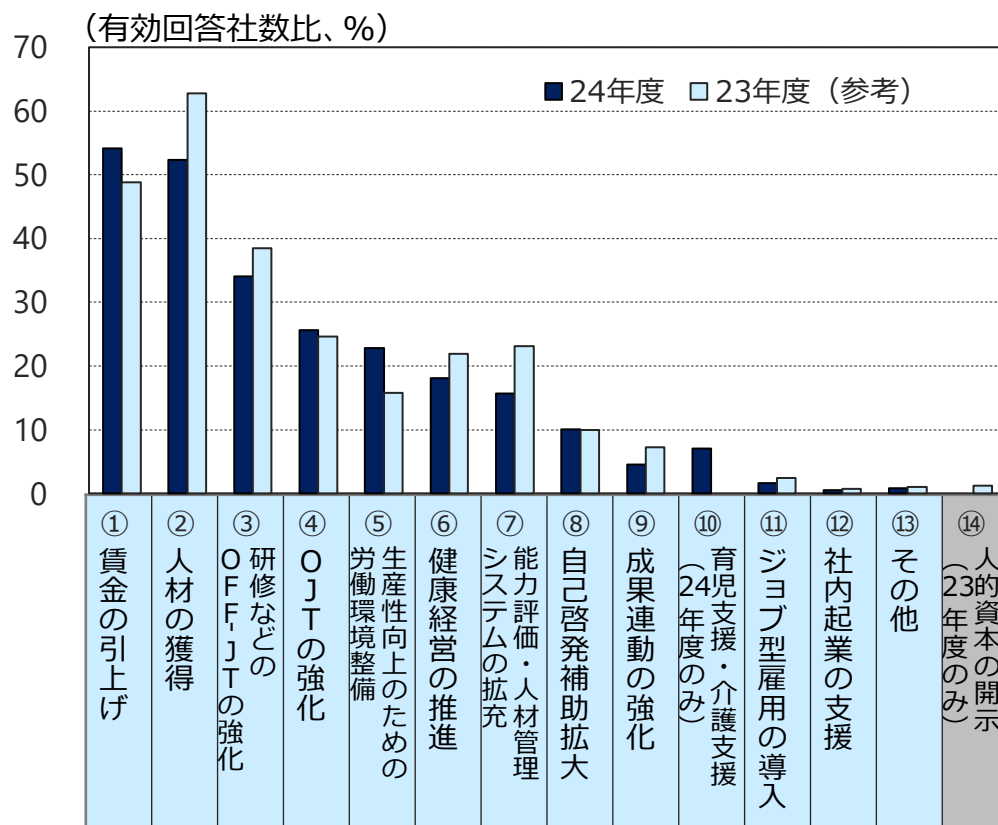


(備考) 1. 中堅企業、2. 賃金の引き上げ率は、賃金の引き上げを既に実施した企業が対象

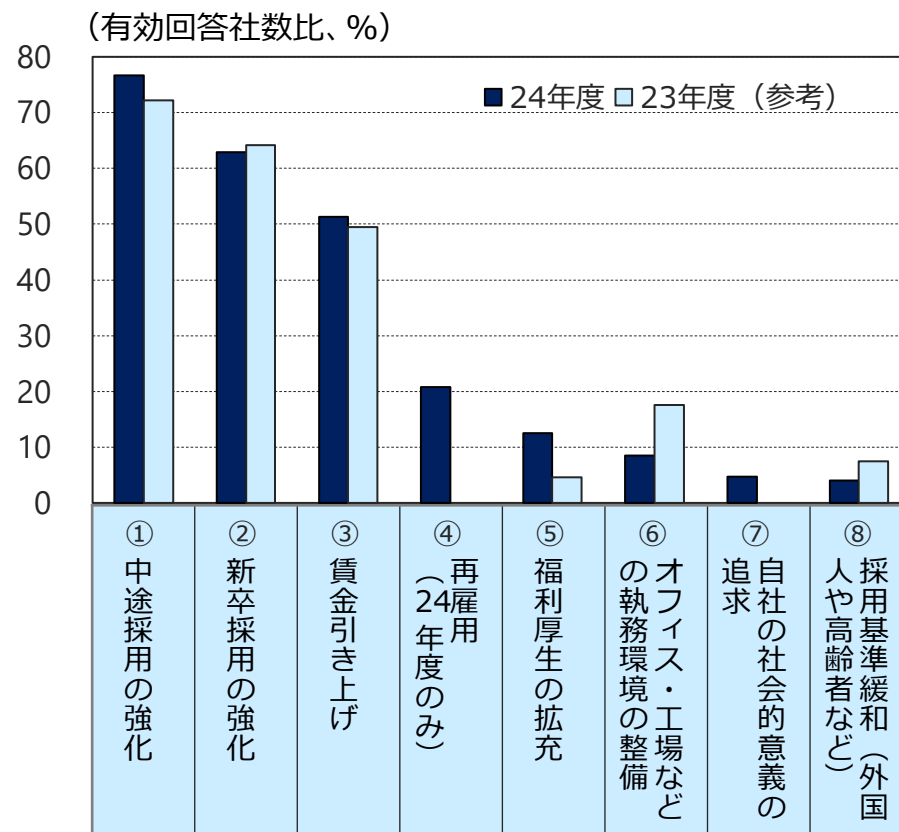
中堅企業：採用の強化とともに、約半数の中堅企業が賃金の引上げを実施

- 事業成長のために不可欠な**人的投資**の内容としては「賃金の引き上げ」「人材の獲得」を挙げた企業数が過半数を上回った。人材獲得のための取組みとしては「**(新卒・中途)採用の強化**」「**賃金の引上げ**」との回答が高かった。

人的投資の内容



人材獲得のための取組（主要項目）



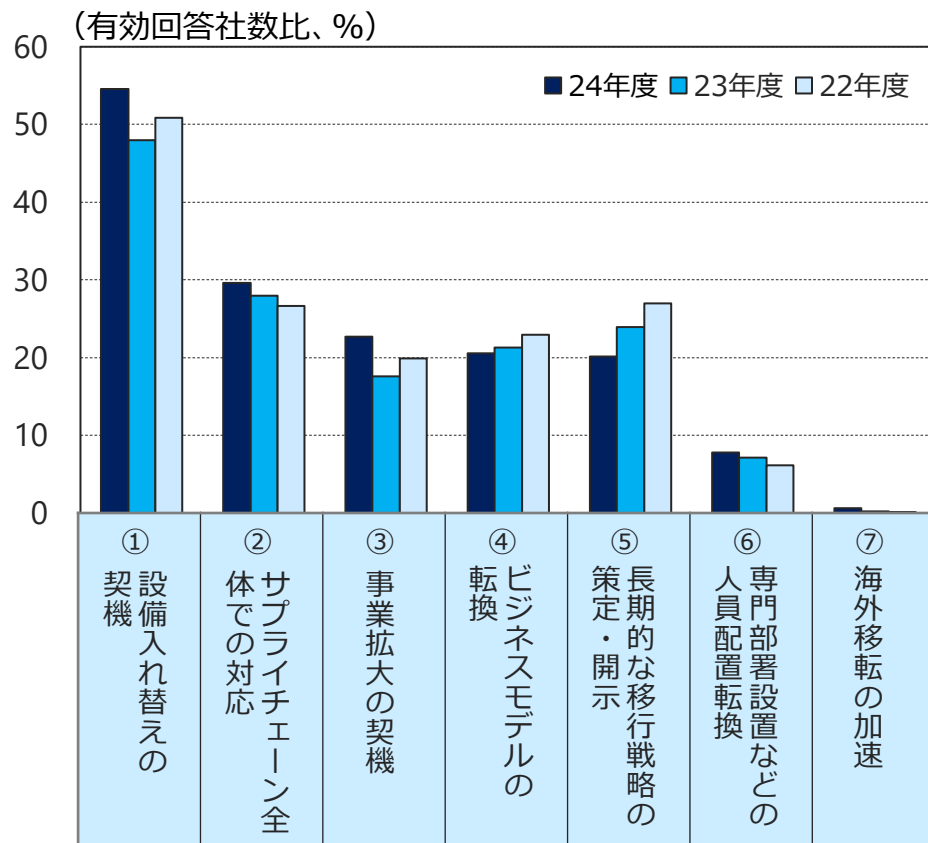
(備考) 中堅企業全産業、3つまで複数回答

(備考) 中堅企業全産業、3つまでの複数回答

中堅企業：カーボンニュートラル実現には、コスト増に対応する価格転嫁が課題

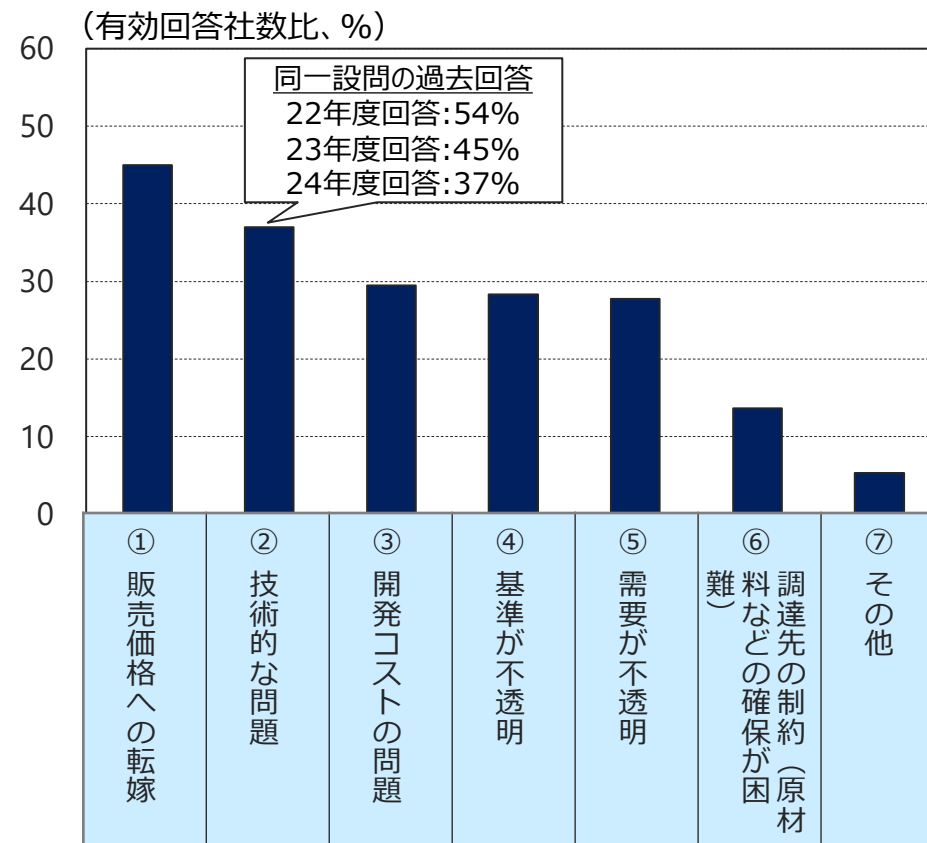
- **カーボンニュートラル**実現に向けた動きの加速は、**設備の入れ替え**など中堅企業にとって負担が増す対応も求められる。「技術的な課題」をあげる回答は低下しており、斯かるコスト増加を製品・サービス価格に転嫁することが今後の課題となる。

カーボンニュートラルによる事業への影響



(備考) 中堅企業全産業、3つまでの複数回答

カーボンニュートラル実現に向けた課題



(備考) 中堅企業全産業、3つまでの複数回答

9. 参考

主な調査の内容

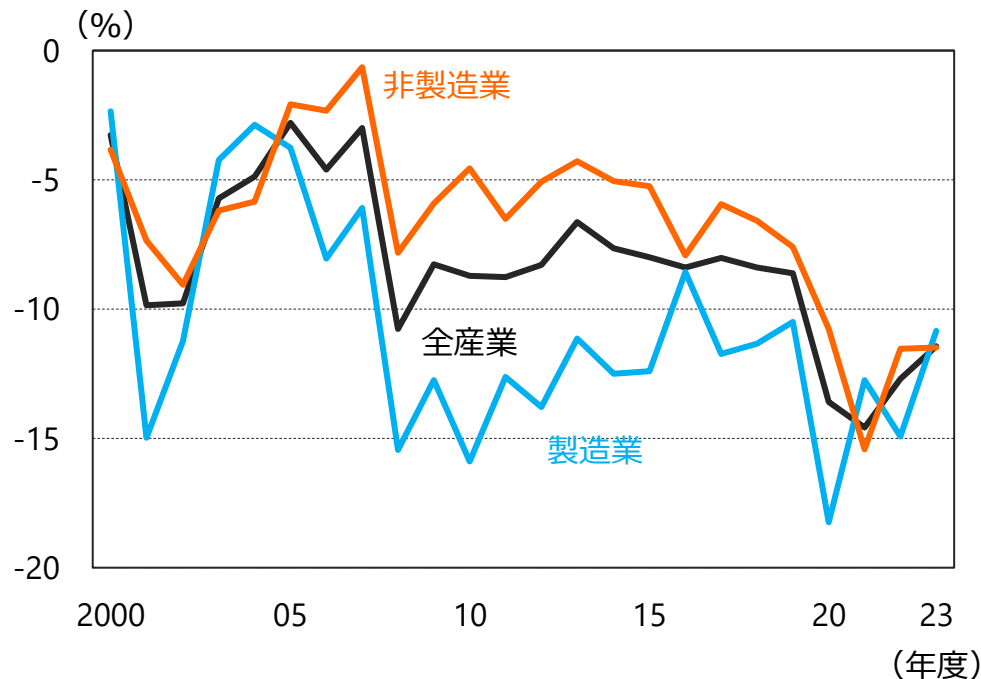
調査項目	調査対象		本稿で取り上げているセクション
国内単体設備投資	大企業		1. 国内設備投資
地域別投資	大企業	中堅企業	8. 地域別設備投資と中堅企業の特徴
デジタル化投資	大企業		4. デジタル化
研究開発費	大企業		5. イノベーション
連結・海外設備投資	大企業		7. サプライチェーンと海外投資
投資動機	大企業		9. 参考
収支	大企業		9. 参考
企業行動に関する意識調査 (特別アンケート)	大企業	中堅企業	全セクション

(備考) 1.地域別投資は、国内単体設備投資を実施地点別に集計したもの

国内設備投資の修正率はコロナ以降下方修正幅が拡大、実質でも緩やかに増加

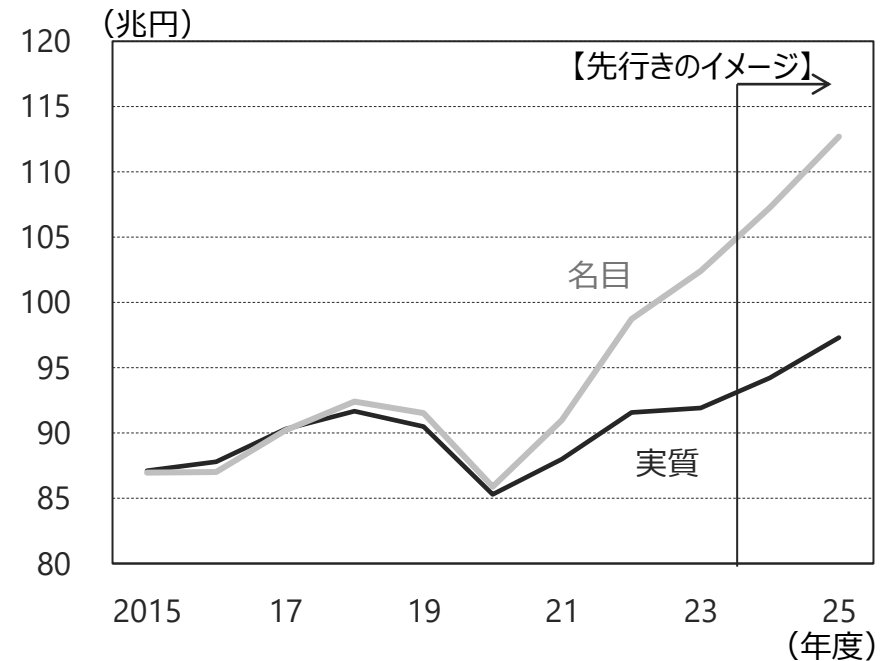
- 国内設備投資の修正率は、コロナ前と比較して、非製造業を中心に下方修正幅が拡大している。
- 本調査の結果を用いて、研究開発やソフトウェアなどを加えたGDPベースの国内設備投資額を試算すると、インフレの影響を除いた実質でも、コロナ前の水準を上回って緩やかな増加が続く可能性がある。

国内設備投資の修正率



- (備考) 1. 大企業
2. 実現率は、各年度の計画と実績の伸び率をもとに算出
3. マイナス幅が大きくなればなるほど下方修正幅の拡大を指す

GDPの設備投資のイメージ

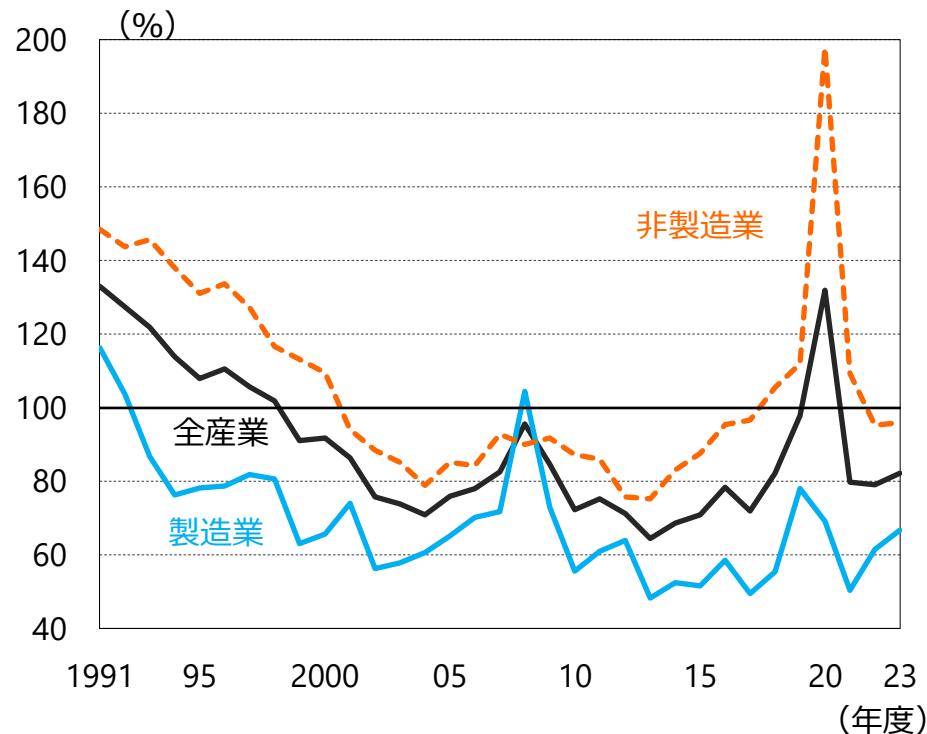


- (備考) 1. 内閣府、日本政策投資銀行、財務省
2. DBJ調査と法人企業統計を用いて試算

国内設備投資はキャッシュフローの範囲内

- 2023年度の国内設備投資／キャッシュフロー比率は、製造業が経常利益がほぼ横ばいとなる中で、設備投資が大きく増加したため、2年連続で上昇。非製造業は、利益の改善とともに設備投資も増加したため、小幅に上昇した。製造業、非製造業ともに、国内設備投資はキャッシュフローの範囲内となっている。
- 経常損益D.I.は、2023年度に大幅に改善したが、2024年度は製造業、非製造業ともに悪化する見込み。

国内設備投資／キャッシュフロー比率



(備考) 1.大企業
2.キャッシュフロー＝経常利益÷2＋減価償却費
(法人税の実効税率を50%とみなした簡便試算)

経常損益D.I.

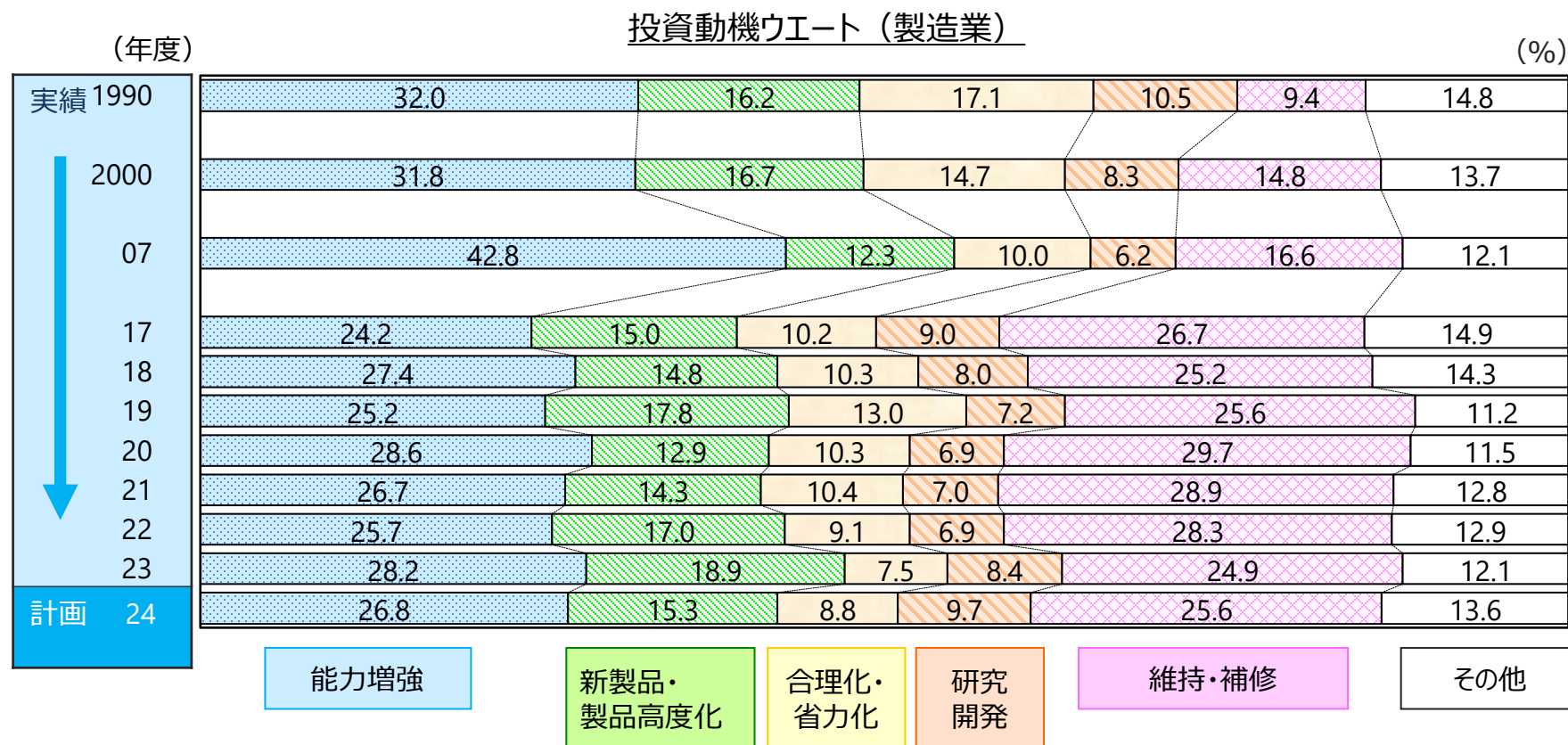
	経常損益D.I. (%ポイント)		
	2022年度 実績 848社	2023年度 実績 813社	2024年度 計画 1,003社
全産業	6.5	22.3	6.0
製造業	▲ 6.0	13.8	10.6
非製造業	15.3	28.4	2.5

(備考) 1.大企業

2.経常損益D.I.＝ $\frac{「増益」回答数 - 「減益」回答数}{有効回答数}$

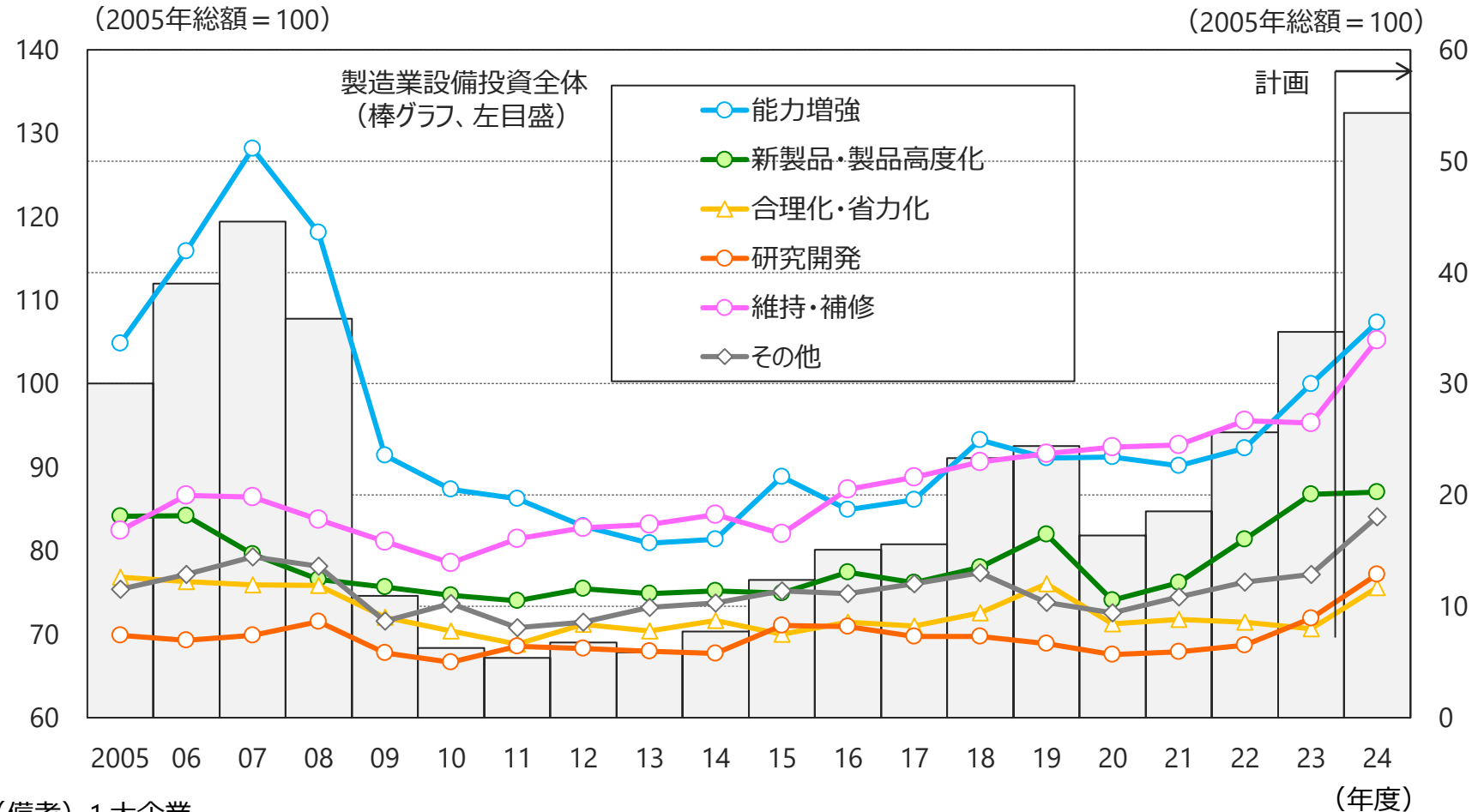
製造業の投資動機ウエート：維持・補修、合理化・省力化が上昇

- 2024年度の製造業の投資動機は、「合理化・省力化」や「研究開発」、「維持・補修」のウエートが上昇する。一方、コロナ禍からの回復で上昇していた「能力増強」や「新製品・製品高度化」のウエートは低下する。



(備考) 1.大企業 2.全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエート

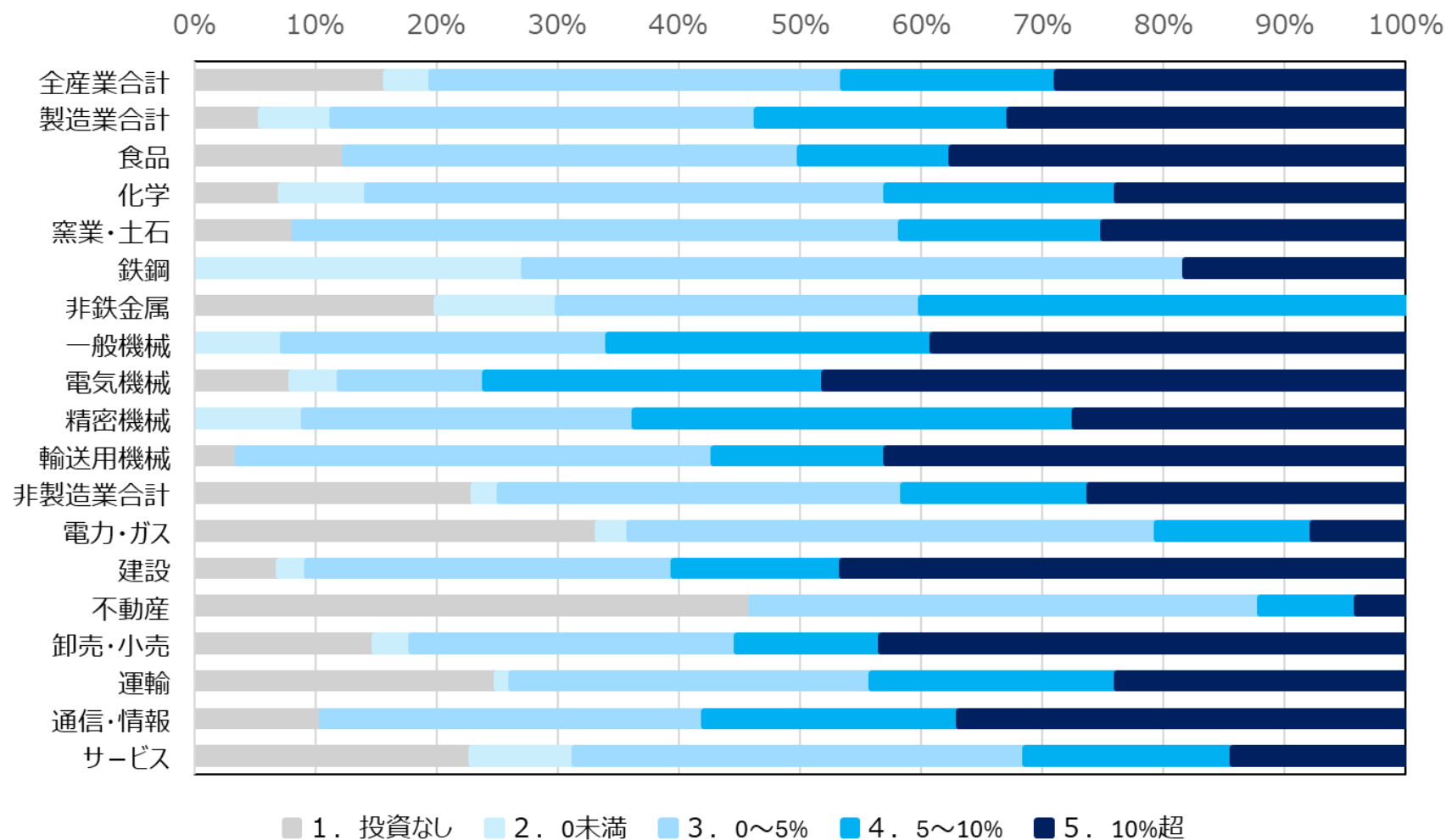
製造業の投資動機別水準



(備考) 1.大企業

2.2005年度の製造業全体の設備投資額を100とした指数。いずれの年度においても、各投資動機の設備投資指数(右目盛)を合計すると、製造業全体の設備投資額指数に一致する。

業種別のデジタル投資/キャッシュフロー比率：加工組立型、建設、小売で高い傾向



(備考) 1. 大企業 2. キャッシュフローに対する比率*、3. キャッシュフローは23年実績、デジタル化投資は24年計画
 *経常利益 ≥ 0 の場合：経常利益 $\times 1/2$ + 減価償却費、経常利益 < 0 の場合：経常利益 + 減価償却費

人材確保のため、各社工夫を凝らした少子化対策や人手不足対応策を実施

- 人手不足への具体的な対応策では、人材の定着をはかるために、社内コミュニケーションの機会を設けることや、ダイバーシティ／インクルージョン方針を策定し、働きやすい職場作りを行っているといった声が聞かれた。
- また、独自の少子化対策・子育て支援策では多くの意見が寄せられ、不妊・妊活の支援や育休取得者の同僚へ手当の支給、孫のための育児休暇制度といった先進的な取り組みがみられた。

人手不足への対応策

項目	実施内容
労働環境の整備	● 健康経営の推進 ● 社内コミュニケーション機会の創出（上司と部下、経営陣と職員、部署間、親会社・子会社間など） ● ワークシェアリングの推進 ● 休暇取得の促進、テレワーク導入
人材採用	● SNSを活用した人材募集 ● 職業体験会の開催 ● 退職金掛け金基準増額 ● 自治体との連携
女性活躍など	● ダイバーシティ／インクルージョン方針の策定、社内への浸透 ● 女性が現場へ入れる環境整備
外部委託	● バックオフィス業務 ● 生産工程の一部

（備考） 1.大企業・中堅企業 2.自由記述

独自の少子化対策や子育て支援策

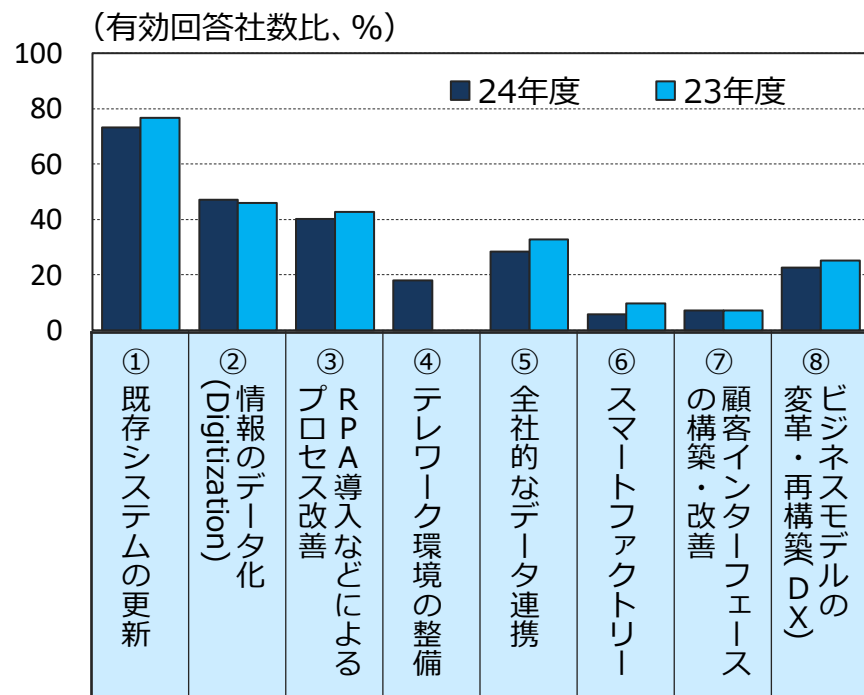
項目	実施内容
社内機運の醸成	● 育児中職員へのフォロー体制の充実 ● 不妊・妊活相談窓口の設置 ● 「パパ」向けセミナーの開催 ● ジョブリターン制度の導入
福利厚生	● 社内／社宅での託児サービス ● ベビーシッター利用補助
金銭的支援	● 出産祝い金（特に第3子以降充実） ● 保育手当、教育手当、病児保育手当 ● 男性社員への育児休職奨励金 ● 育休カバー職員手当（サンキューペイ）
休暇制度の拡充	● 時間休、看護休暇、子育て休暇 ● 労働日数の短縮 ● 孫の育児休暇
勤務時間の柔軟化	● テレワーク、フレックス、サテライト勤務 ● 小学校入学以降の育児時短勤務

（備考） 1.大企業・中堅企業 2.自由記述

デジタルの高度化は道半ば、テレワーク環境整備進むも出社回帰の流れ

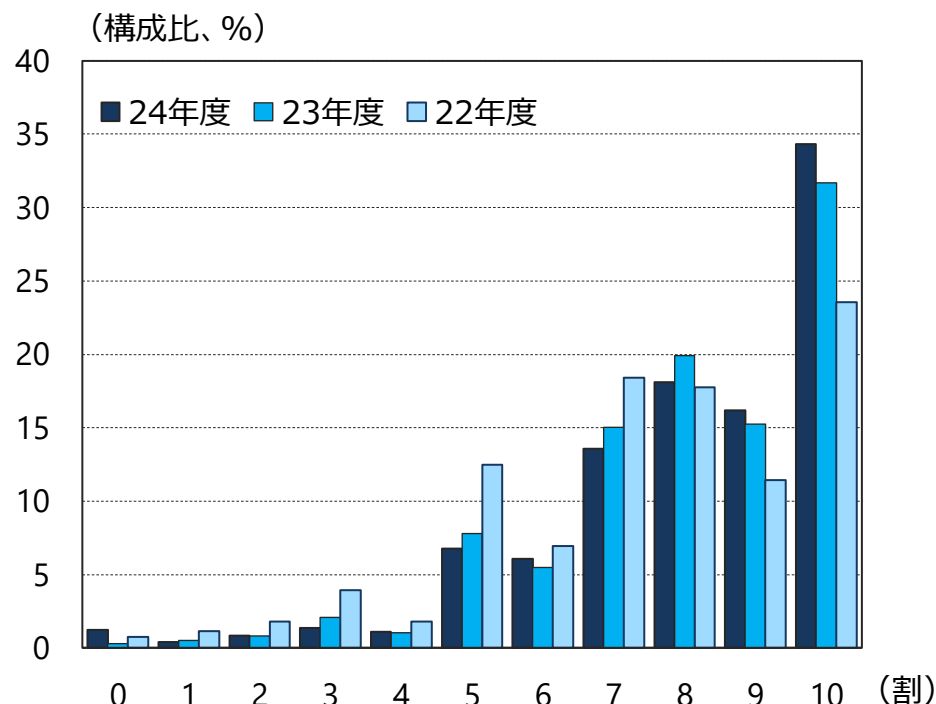
- デジタル化の内容は、前年から大きな進捗はみられず。前年に続き、既存システムの更新が7割以上を占め、ビジネスモデルの変革・再構築であるDXに至る企業は2割程度にとどまった。
- テレワーク環境の整備に取り組む企業の割合は2割。理想的な出社率では10割と回答する企業の割合が年々高まっている。一方、出社率0割とする企業も少数ながら増えており、特徴的な取り組みがうかがえる。

デジタル化の取り組み



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答
3.④テレワーク環境の整備は今年度調査より選択肢に追加

理想的な出社率

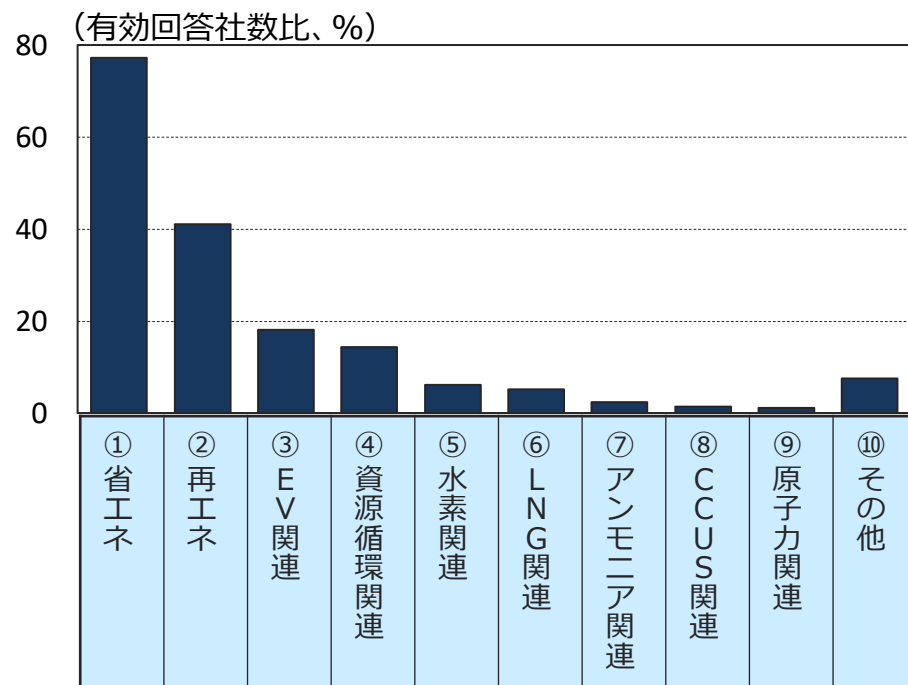


(備考) 大企業全産業

設備投資、研究開発の脱炭素の中身は省エネ、再エネが中心

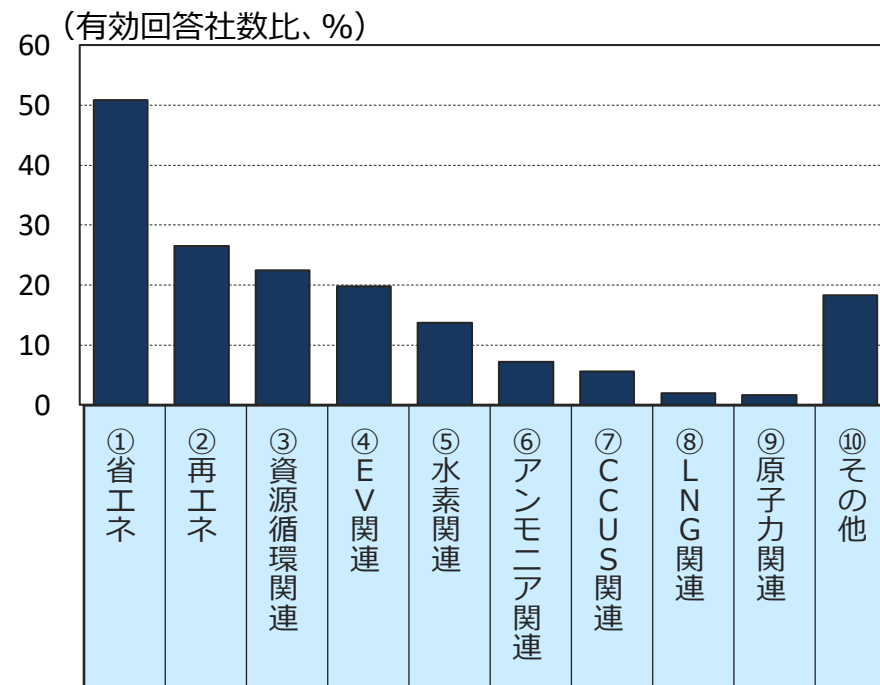
- 設備投資の内容として、従前どおり省エネ、再エネが大半を占めている。そのほかの要素技術の割合は、EV関連や資源循環関連を除き1割未満と小さい。
- 研究開発については、そのほかの要素技術の割合が設備投資を幾分上回るものの、省エネと再エネが中心である点に変わりはない。

脱炭素関連投資の内容



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

脱炭素研究開発の中身

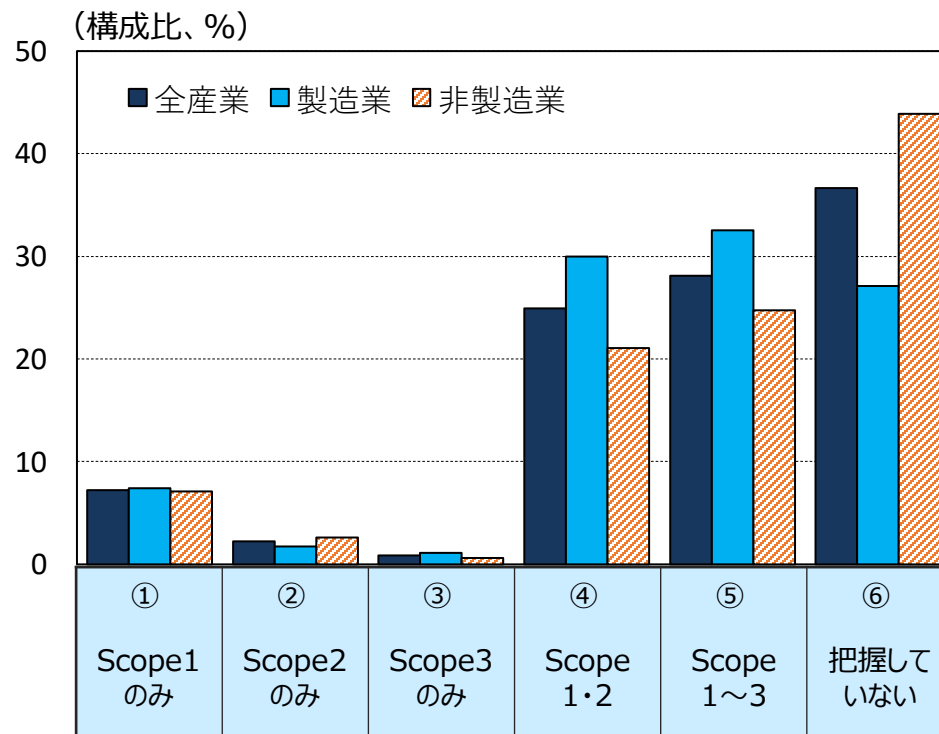


(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

大半の企業がScope1、2、3のいずれかを把握、ICPの取り組みも徐々に進む

- 製造業の7割以上、非製造業の6割近くでScope1、2、3のいずれかを把握。また、製造業の3割以上、非製造業の2割以上の企業がScope1、2、3の全てを把握。
- インターナルカーボンプライシング（ICP）を把握している企業は、全体の1割未満だが、製造業、非製造業ともにその割合は徐々に高まっている。また、設定価格の平均も11,326円/t-CO₂に上昇した。

Scope1～Scope3の排出量把握状況



(備考) 大企業

インターナルカーボンプライシング

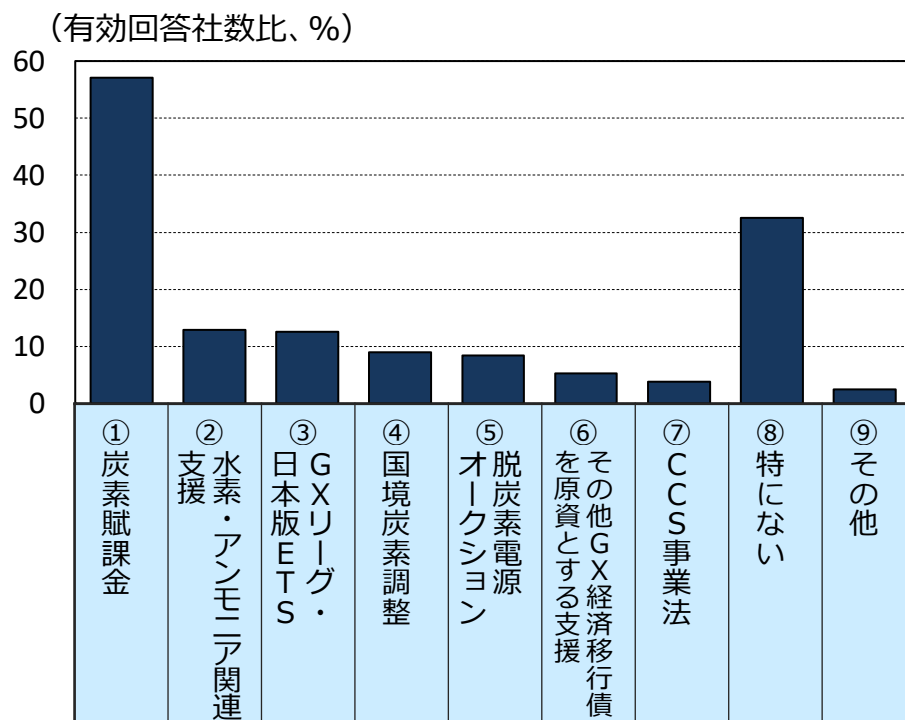
	導入している (%)	設定価格平均 (主業、円/t-CO ₂)
全産業	8.8 6.6	11,326 7,577
製造業	12.6 10.6	10,539 7,574
非製造業	6.1 3.5	12,857 7,585

(備考) 1.大企業 2.下段の斜字は昨年度

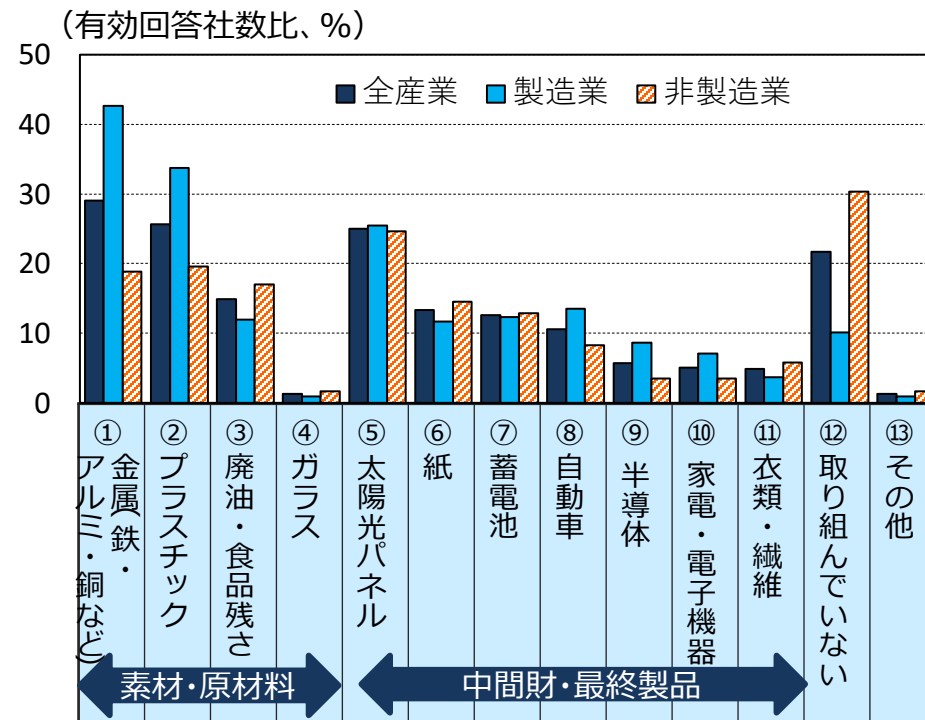
事業への影響は炭素賦課金が高い、資源循環では金属等に注目

- 事業への影響が大きい規制・制度として、炭素賦課金の割合が5割と圧倒的に高く、特になしとする企業も3割存在。
- 資源循環の中で注目されている製品として、素材・原材料では、金属やプラスチックへの関心が製造業を中心に高い。最終製品・中間財では、FIT以降普及が加速した太陽光パネルへの関心が製造業、非製造業に限らず幅広い業種で高かったほか、欧州電池規制の導入を控え、蓄電池への関心も一定数みられた。

今後施行される規制・制度のうち、事業への影響が大きいもの 資源循環への取り組みで注目している製品・部材・素材



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答



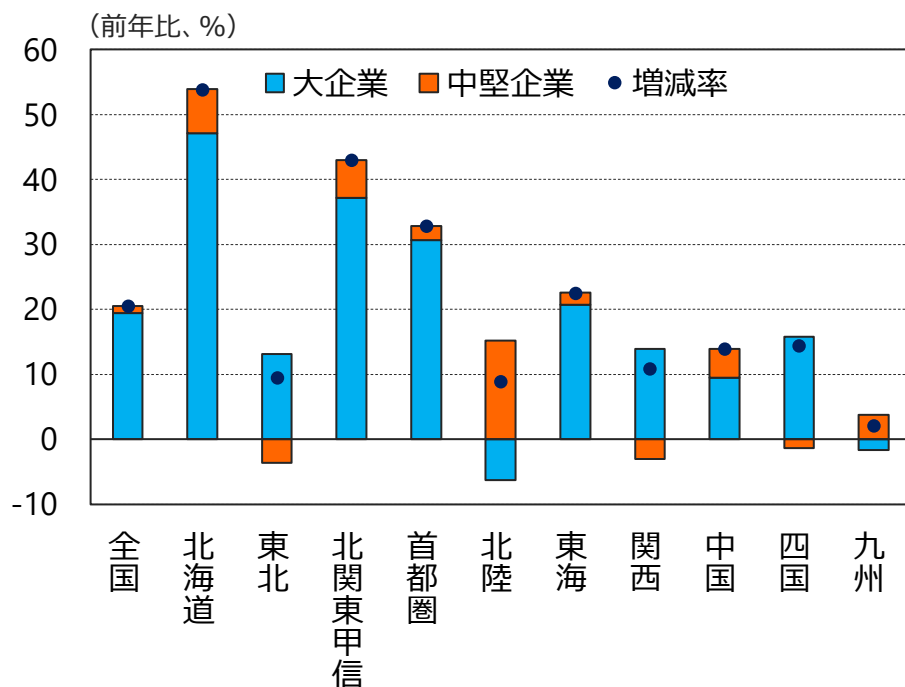
(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

中堅企業：10地域中7地域で中堅企業の伸びが全体の増加に寄与

- 製造業・非製造業別にみると、全産業の伸びが高い地域のうち、**北関東甲信**では**製造業**が伸びをけん引。一方で**北海道**、**首都圏**では、**非製造業**がけん引役となっている。
- 企業規模別にみると、大企業の寄与が大きいですが、地域毎にみると、**北海道**、**北関東**、**北陸**、**中国**、**九州**などでは、**中堅企業の寄与が比較的大きい**。

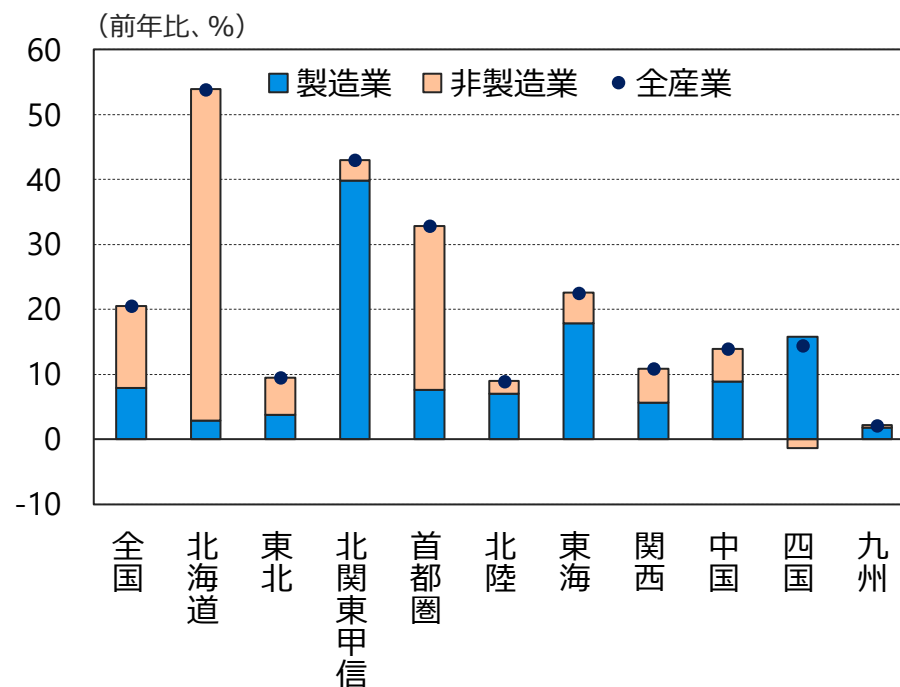
地域別設備投資増減率

企業規模別



(備考) 全企業 (大企業および中堅企業)

業種別

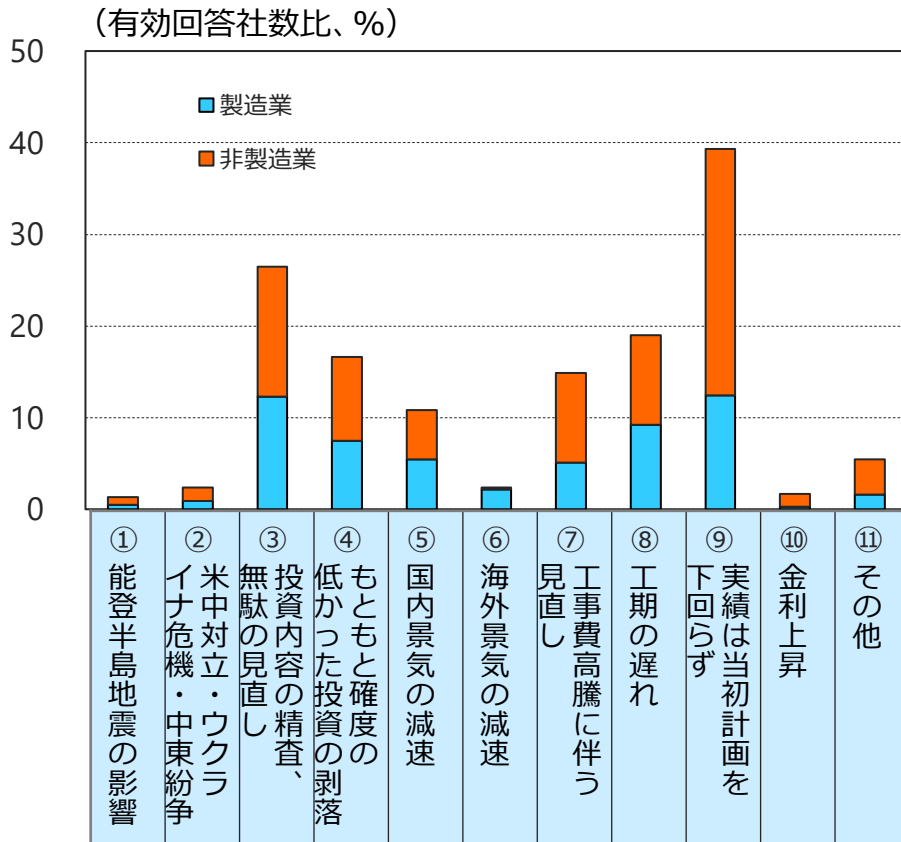


(備考) 全企業 (大企業および中堅企業)

中堅企業：下方修正の主たる要因は投資内容の見直し、今後は人的投資にも力点

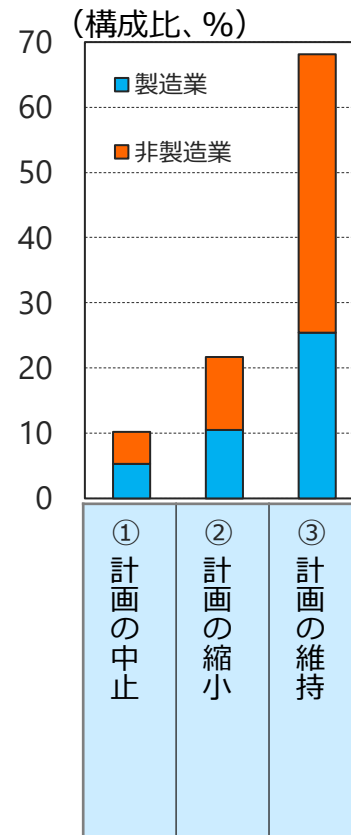
- 中堅企業においては、投資実績が当初計画を下回った主たる要因は「投資内容の精査、無駄の見直し」。今後優先する投資としては、**人的投資**と回答した企業数が設備投資を上回った。

実績が当初計画を下回った理由



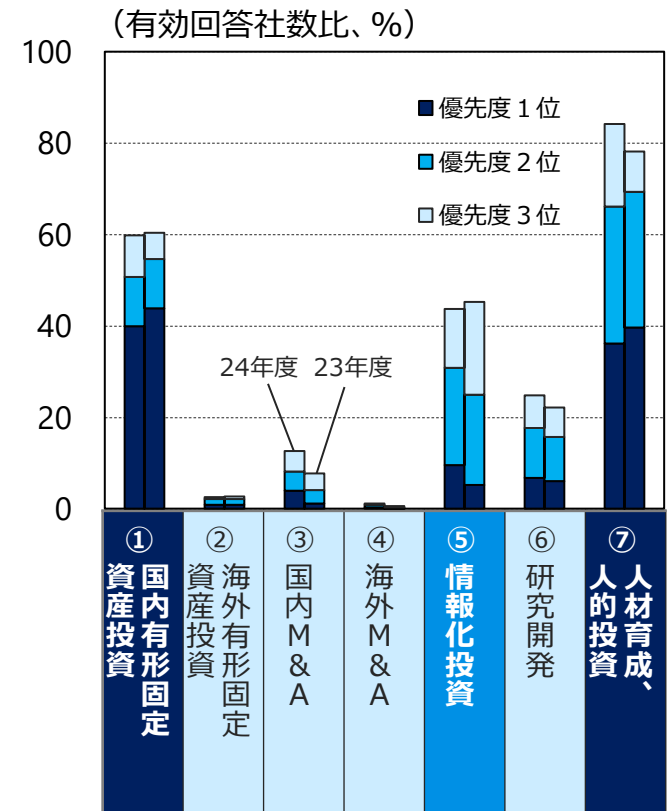
(備考) 中堅企業、3つまで複数回答

設備投資を見送った場合のその後の対応



(備考) 中堅企業

事業成長のために優先する投資

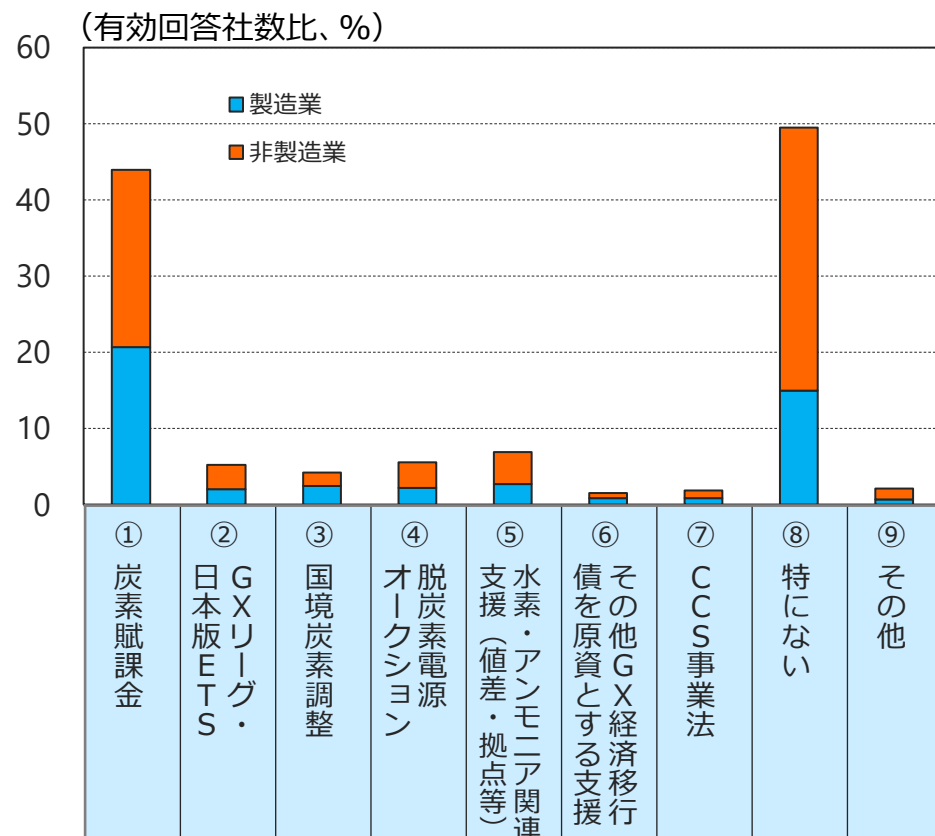


(備考) 1. 中堅企業全産業
2. 優先度順に3つまでの複数回答

中堅企業：炭素賦課金が事業リスクとして意識されるが自社の排出量の把握は進まず

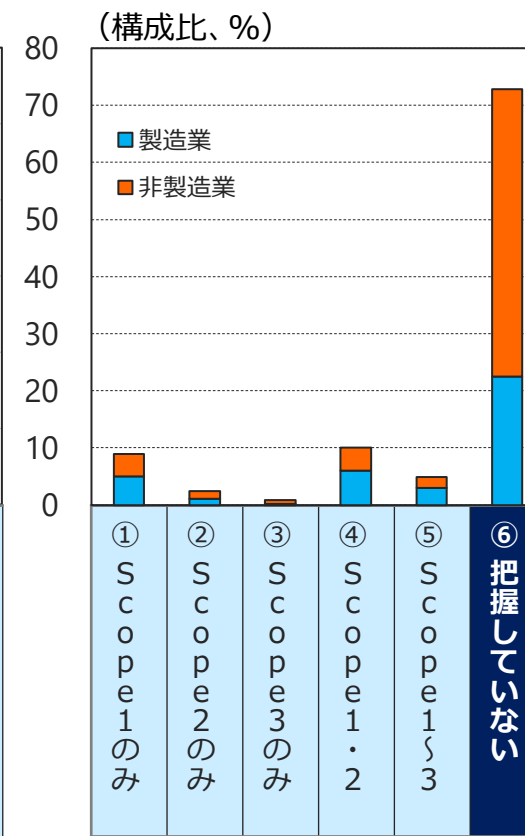
- カーボンニュートラルの実現のために施行される規制・制度による事業への影響については、4割超の中堅企業が炭素賦課金と回答した。一方、自社のサプライチェーンにおける排出量を把握する動きは、ほとんど見られなかった。

今後施行される規制・制度による事業への影響



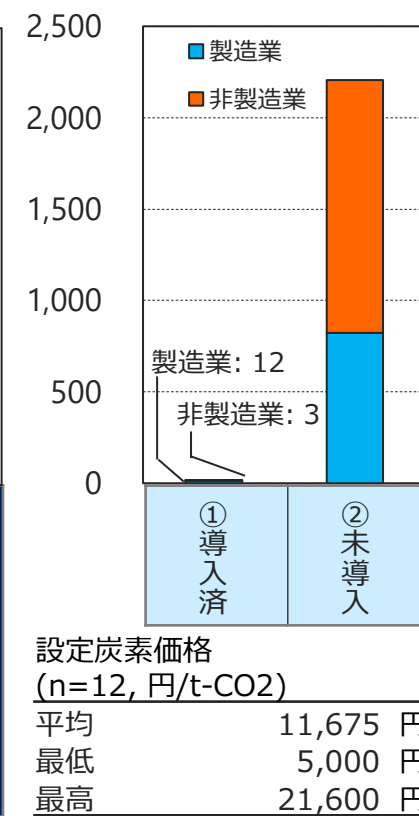
(備考) 中堅企業、3つまで複数回答

Scope 1～3の
排出量把握状況



(備考) 中堅企業

インターナルカーボン
プライシングの導入状況



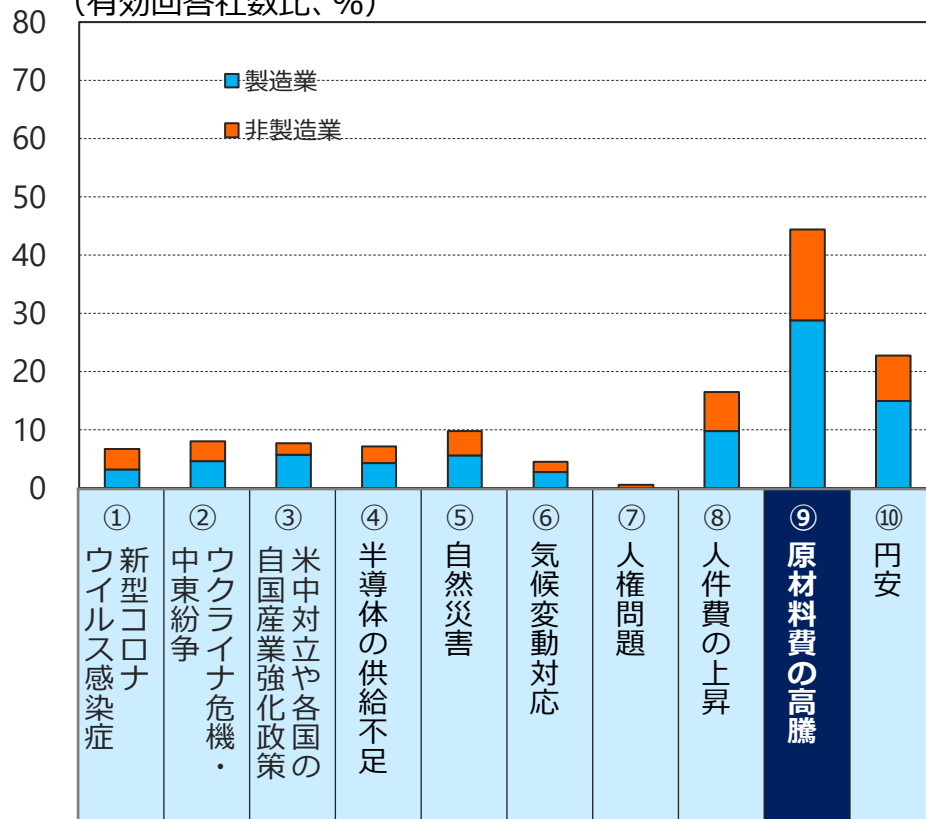
(備考) 中堅企業

中堅企業：原材料の高騰を契機に部品共通化や他社との共助がみられる

- サプライチェーン見直しの契機については、原材料の高騰や人件費の上昇と回答した企業が多かった。
- 見直しの内容としては、「製品・部品の標準化・規格化」が最も多く挙げられたが、「他社などとの共助体制の強化」と回答する企業が次いで多かった。

サプライチェーン見直しの契機

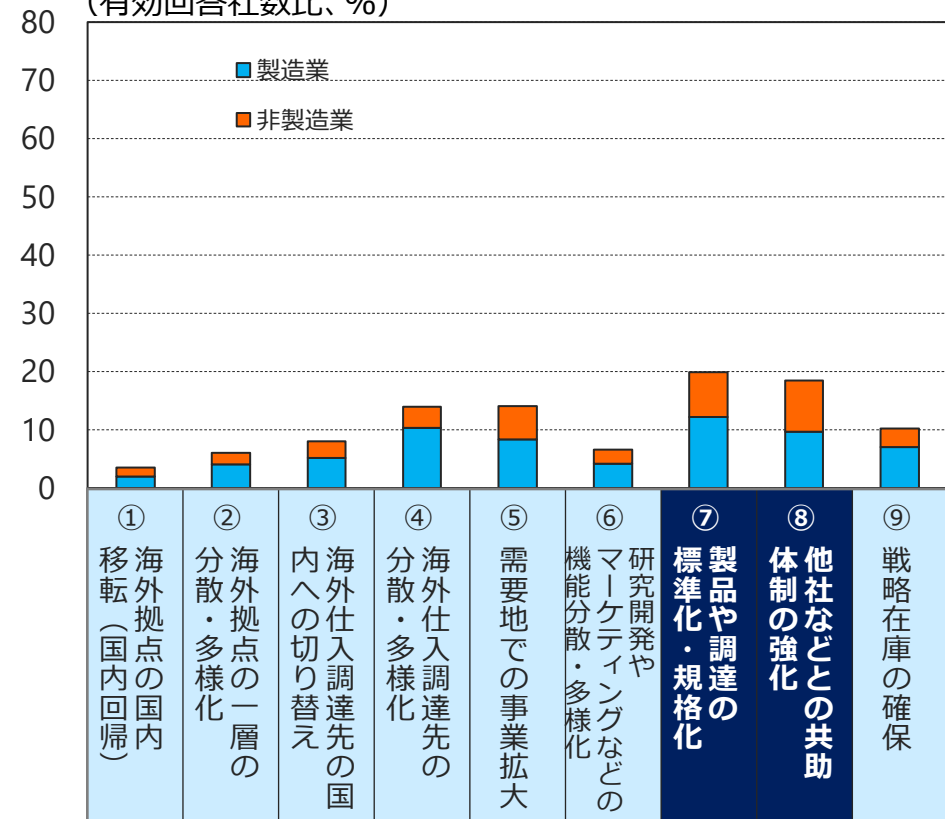
(有効回答社数比、%)



(備考) 中堅企業、3つまでの複数回答

サプライチェーン見直しの内容

(有効回答社数比、%)

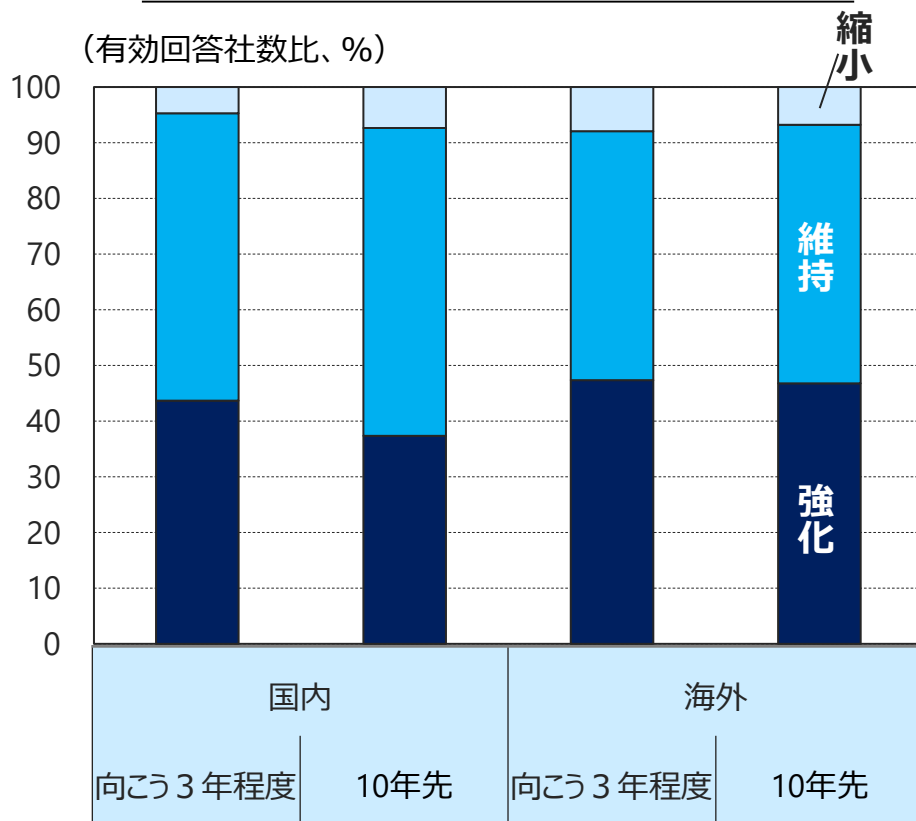


(備考) 中堅企業、3つまでの複数回答

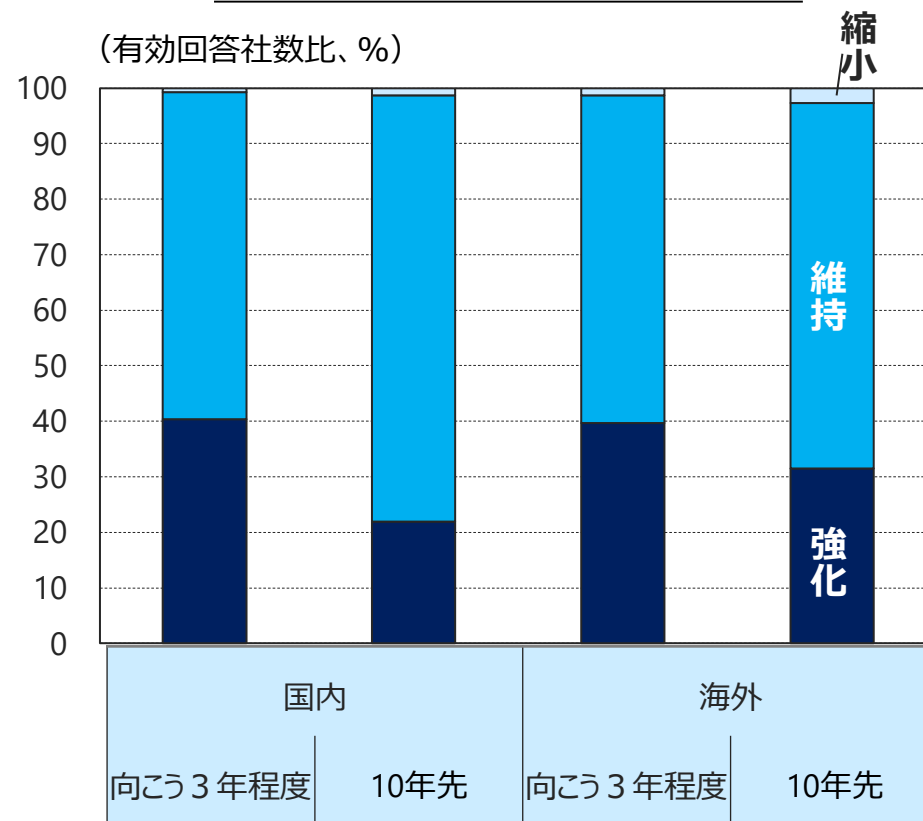
中堅企業：国内生産拠点を強化する動きは見られず

- 製造業の中期的な供給能力の見通しについては、向こう3年程度・10年先ともに海外を強化するとの回答が国内を強化するとの回答をやや上回った。中期的な研究開発活動の見通しについては、国内・海外ともに向こう3年程度強化するという回答が10年先強化するという回答を上回った。

中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）



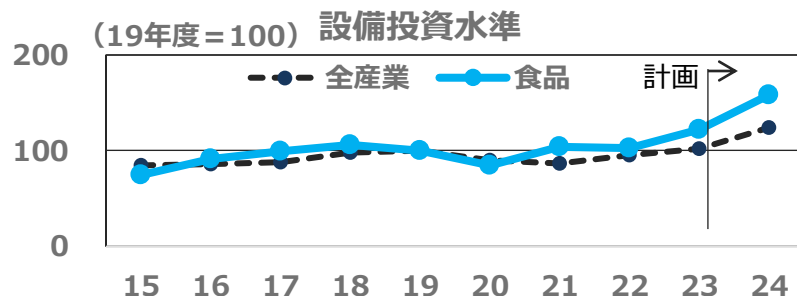
中長期的な研究開発活動（製造業）



(備考) 1.中堅企業、2.国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業（2024年度：190社）、
3.国内、海外の両方で研究活動を行っていると回答した企業（2024年度：146社）

各業界の特徴（食品、紙パルプ）

食品



紙パルプ



足元の投資動向

- 健康志向商品の開発・生産を強化。また、食生活の変化に対し、高付加価値商品の開発及び増産が進展
- 今後は老朽化設備の維持更新に加え、能力増強並びに物流等の効率化に向けた工場の移転集約など、生産体制の再編が進む見込み

長期トレンド

- 消費者との接点増加に資する取り組みや、地域における企業ブランド強化への取り組みがみられる
- 脱炭素化に向け、工場等への再生可能性エネルギー製造設備の導入や製造機械の燃料転換が進む
- 食品企業による食品製造の副産物を有効活用した燃料製造も

足元の投資動向

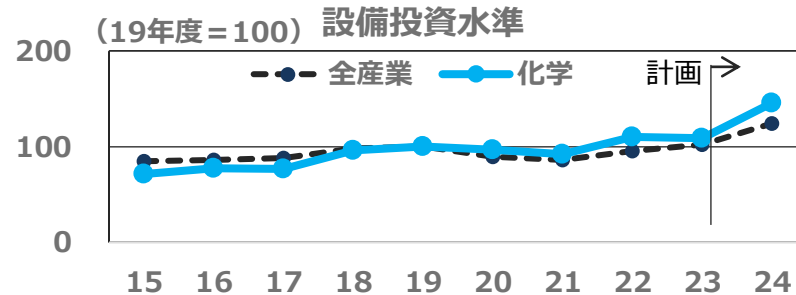
- ペーパーレスの流れから従来の紙の需要は縮小傾向も、コロナ禍以降、通販需要が伸び、段ボール事業が堅調
- 一方、ウクライナ危機や円安の影響で、原材料費・燃料費が高騰し、設備投資を抑制する動きも
- かかる状況下でも脱炭素への投資には積極姿勢

長期トレンド

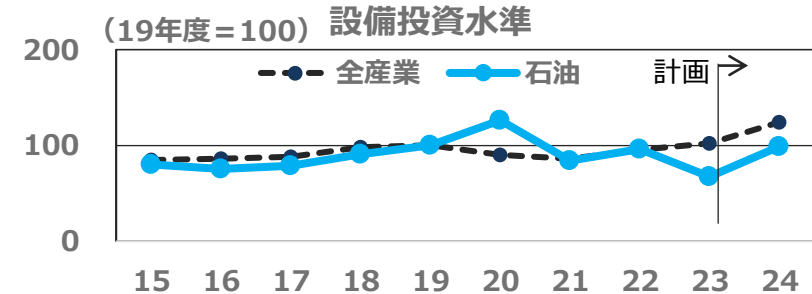
- セルロースナノファイバーなど木材由来の新素材ビジネスへの期待が高まる
- 脱プラスチックの流れから紙ストローなどで需要喚起も
- 脱炭素化に向け、燃料を化石燃料からLNG等に切り替えるための設備投資が業界全体で本格化

各業界の特徴（化学、石油）

化学



石油



足元の投資動向

- ・ 景気後退や物価高等による需要低迷に加え、アジアの供給能力の増大で石油化学の事業環境は悪化
- ・ 各社は半導体・EV向け材料や、医薬品等の高付加価値品を成長事業に位置付け、経営資源を投入
- ・ 2023年度は計画を下回ったが、成長事業の生産能力増強に向け、引き続き投資には積極の姿勢

長期トレンド

- ・ 環境対応ニーズの高まりにより、バイオ由来材料やリサイクル材を原料とした製品開発、ケミカルリサイクル技術への投資も継続
- ・ 収益性の低い石油化学事業は、他社連携により、合理化とグリーン化が進む

足元の投資動向

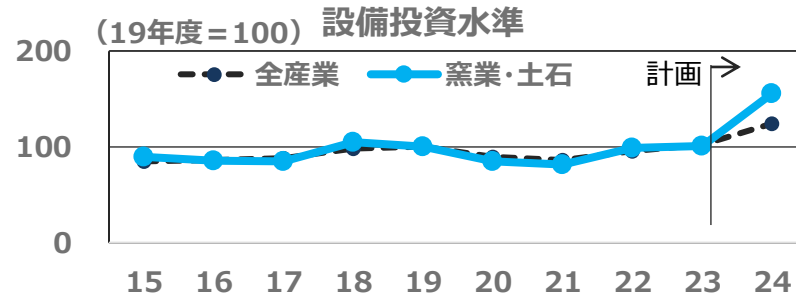
- ・ 石油需要の減少に備え、子会社やSPCを通じた再エネや水素、SAFなどに係る設備投資が増加
- ・ 製油所の閉鎖・ライン停止を踏まえ、生産体制の再編や、跡地をカーボンニュートラル燃料製造拠点に転換

長期トレンド

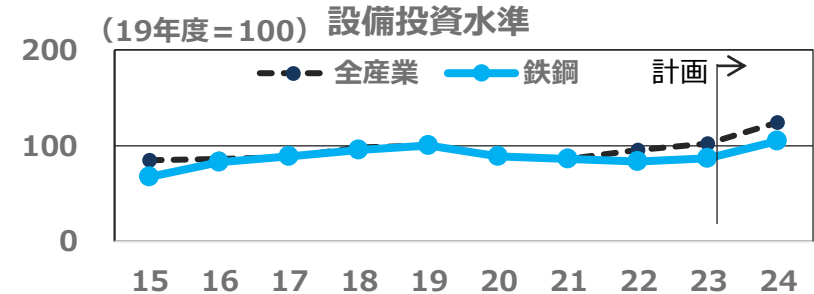
- ・ 2030年国内燃料油需要は2022年比で約2割減少する見通しであり、石油需要減が最大のリスク。
- ・ その対応として、カーボンニュートラルの実現に向けて、水素・アンモニアやSAFなどに代表される次世代エネルギーの事業化を加速

各業界の特徴（窯業・土石、鉄鋼）

窯業・土石



鉄鋼



足元の投資動向

- ・板硝子の業績が落ち込み、大手各社が工場生産拠点を縮小、または硝子以外の事業へ注力を本格化
- ・活発な都市開発に伴う堅調なセメント需要
- ・従来の主力分野から、半導体関連など高付加価値化を期待できる分野への投資が進む

長期トレンド

- ・セメントでは、燃料転換を中心とする脱炭素関連の投資が本格化
- ・EV関連部品、高断熱ガラスなどカーボンニュートラルへの貢献が期待される製品の開発・生産能力増強の動きが見られる

足元の投資動向

- ・国内市場縮小・海外市場競争激化によって生じた需給ギャップ（需要量 < 生産能力）の是正が進む
- ・かかる状況により、設備投資は減少傾向
- ・今後は、カーボンニュートラル対応を見据え、設備の新鋭化やEV向け、大型電炉などへの投資に厳選される見込み（長期的には水素還元も）

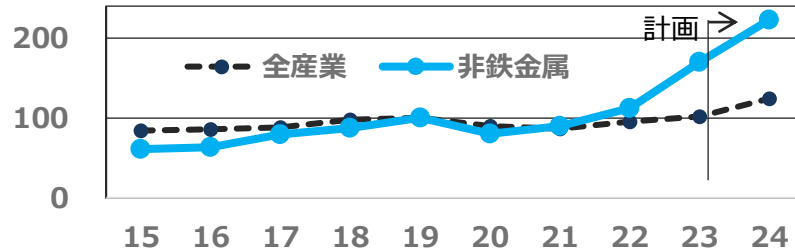
長期トレンド

- ・成長市場取り込みのため、海外現地化の動きが加速。海外投資は今後も増加の見込み
- ・一方、水素活用などに向けて、国内外の生産体制の最適化が進展する可能性も

各業界の特徴（非鉄金属、一般機械）

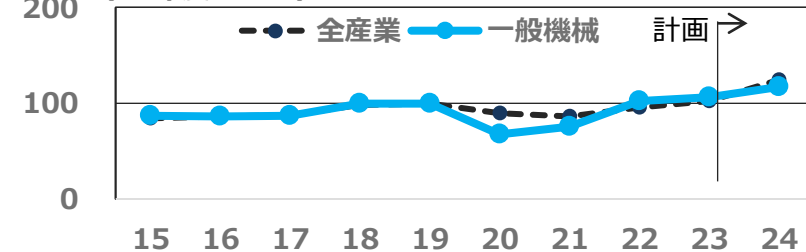
非鉄金属

(19年度 = 100) 設備投資水準



一般機械

(19年度 = 100) 設備投資水準



足元の投資動向

- 半導体や自動車の電動化・電装化など、顧客の旺盛な需要への対応から投資が進む
- 大口需要家の所在地域で能力増強する動きが見られ、海外投資も増加する見込み（ただし、現地企業との合併が基本）

長期トレンド

- 他の素材型製造業に比べ、製造プロセスにおけるカーボン排出量は限定的であり、電動車はじめ需要産業の脱炭素に素材面で貢献する動き
- また、リサイクル率向上などの取り組みも見られるが、現時点での投資規模は限定的

足元の投資動向

- 人材不足や人件費高騰による自動化ニーズを背景に、工作機械関連、物流機器関連の能力増強投資増
- 今後も、自動化ニーズや半導体需要に対応すべく、工作機械関連の能力増強・製品高度化投資が伸長
- 民間航空需要の回復と防衛力強化を背景に、航空・宇宙・防衛関連での能力増強投資も進む

長期トレンド

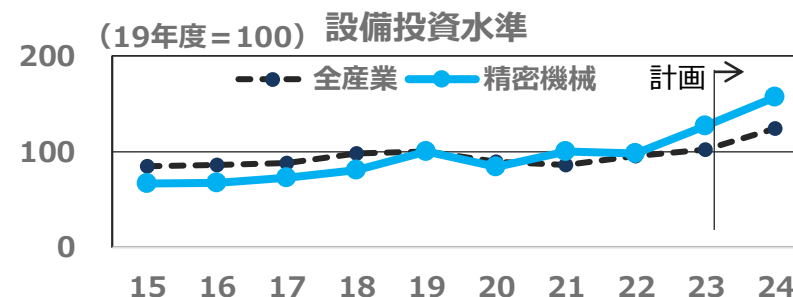
- 従来の生産能力増強や合理化投資に加えて、労働環境改善（ウェルビーイング対応）のための投資や、工場の環境対応向上、環境対応型物流施設の建設、イノベーション推進のための設備新設などの事例が見受けらる

各業界の特徴（電気機械、精密機械）

電気機械



精密機械



足元の投資動向

- EVやデータセンター向けの能力増強投資が多い
- 耐圧性の高いデバイスの需要が高まる中、次世代製品に対応する半導体パッケージ基板、パワー半導体、積層セラミックコンデンサなどについて、数年間に渡る大規模投資が継続

長期トレンド

- 製造工程の自動化・省力化を企図した工場投資や、研究開発施設の新設の動きも

足元の投資動向

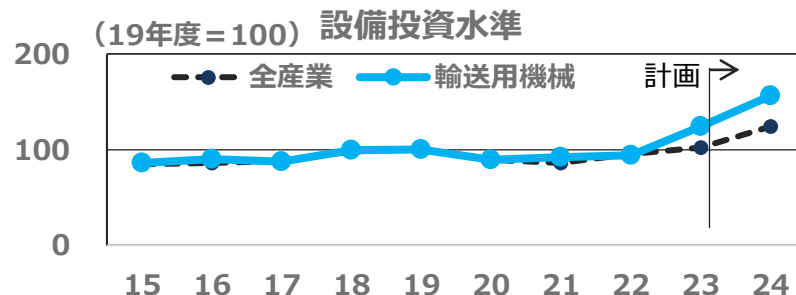
- EVやデータセンター向けを中心とした半導体需要増を背景に、半導体製造装置向けの能力増強投資が増加
- また、成長の続くバイオ医薬品のCMO(受託製造)/CDMO(受託開発・製造)市場を背景に、バイオ医薬品関連製造設備の能力増強投資も増加

長期トレンド

- 事業所のカーボン総排出量削減や、再生可能エネルギー使用比率の目標水準を設定するなど、脱炭素関連投資の取り組みが幅広く見られる

各業界の特徴（輸送用機械）

輸送用機械



足元の投資動向

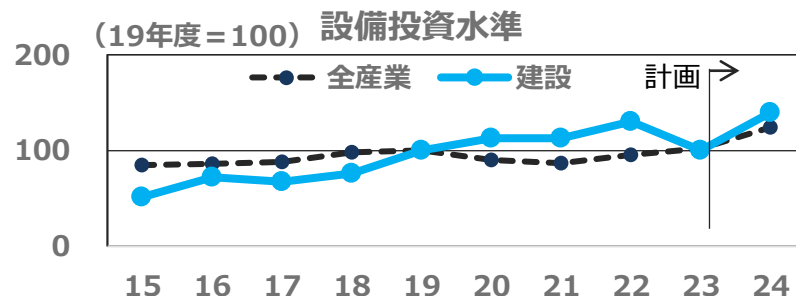
- 半導体供給制約が緩和されたことに加え、新商品開発やカーボンニュートラル対応に向けた電池・電動化関連の投資が引き続き活発であり、設備投資は大幅増加

長期トレンド

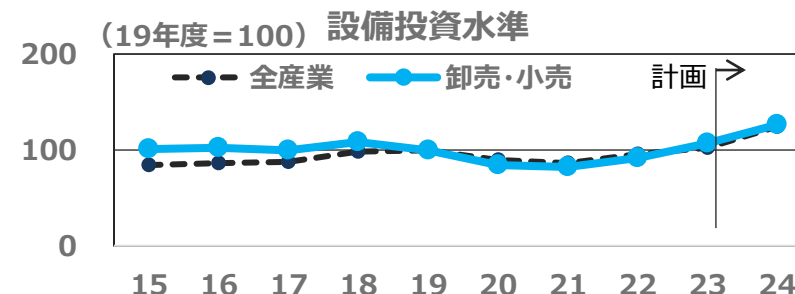
- 完成車メーカーは、環境対応に向けた電動化やSDV(Software Defined Vehicle)の取り組み拡大により、投資に積極的な姿勢
- 部品メーカーも、完成車メーカーの動向を踏まえ、部品開発や生産能力増強のための設備投資が拡大

各業界の特徴（建設、卸売・小売）

建設



卸売・小売



足元の投資動向

- 企業の投資意欲回復に伴い、建設需要は増加傾向
- 人手不足や技術革新への関心の高まりを背景に、技術研究開発施設の整備も見られる
- 収益確保に向け、自社事業所兼賃貸物件への投資が進む

長期トレンド

- スーパーゼネコン及び準大手・中堅を中心に、カーボンニュートラル達成に向けたZEB基準のオフィスや、BCP対応オフィスへの建て替えが見られる
- また、ICT施工設備の導入や次世代燃料を使用した建設機械の導入が進む
- インフラ企業などと連携した洋上風力発電の建設も

足元の投資動向

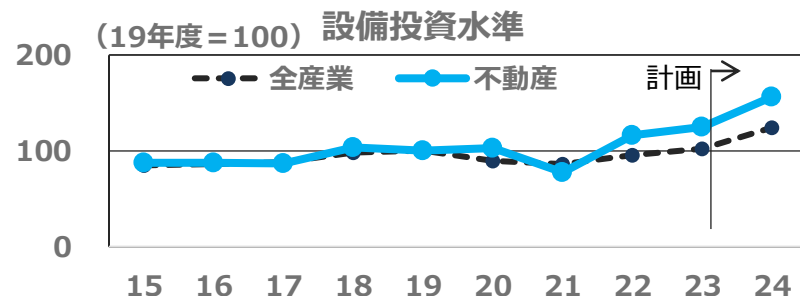
- 百貨店では、大型改装やEC関連の投資が増加
- スーパーでは、AI発注、電子棚札、セルフレジ、什器などの作業性効率化や、デリカセンター投資、物流センター投資が進む
- コンビニでは、デリバリー強化によるアプリ・配送システムの整備、AIオペレーション、セルフレジ、AI発注などのDX投資が継続

長期トレンド

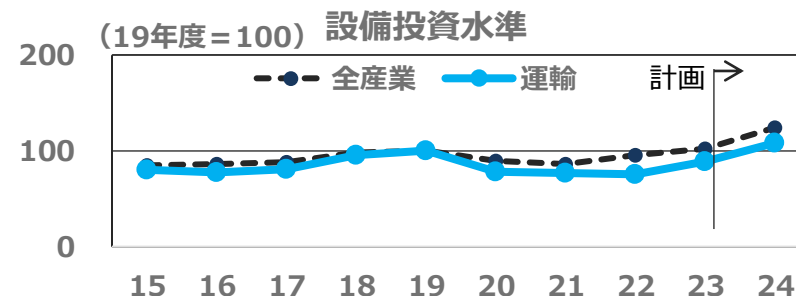
- 百貨店では、地域に合わせた専門店の拡充・不動産賃貸ビジネスへの転換が進む
- スーパーでは、人手不足に対応した生産性向上の取り組みが継続する
- コンビニでは、価格以外の価値提供とAI活用による店舗効率化が進む

各業界の特徴（不動産、運輸）

不動産



運輸



足元の投資動向

- ・ 都心オフィスビルは2023年と2025・26年に竣工が集中
- ・ 2024年の竣工は低水準となる見込みであるが、25年以降に竣工を迎えるプロジェクトの工事が本格化し、投資は増加する見込み

長期トレンド

- ・ 総合不動産各社は、商業施設、ホテル、物流施設、賃貸住宅など多様なアセットに投資を行い物件ポートフォリオを強化を企図
- ・ 都心オフィスビル以外では、物流施設の開発が活発に
- ・ また、中古賃貸物件の取得による投資も活発化

足元の投資動向

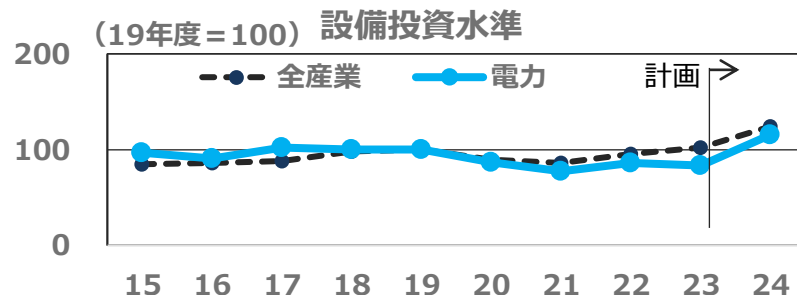
- ・ 車両新造や安全投資、環境対応投資が継続
- ・ 駅エリア全体の価値向上を実現するべく、大規模開発による収益基盤の強化が行われている
- ・ また、鉄道や不動産以外の第三の柱として、物流への投資も活発化

長期トレンド

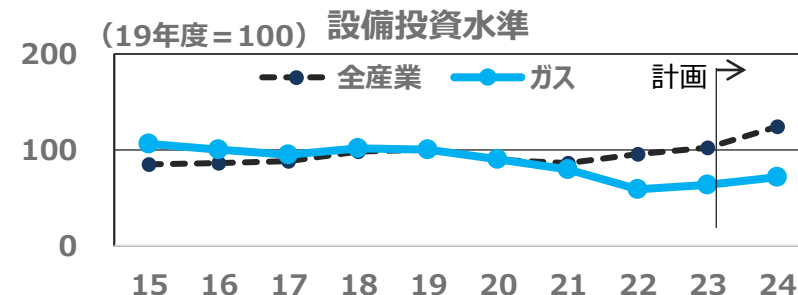
- ・ 増加するインバウンド需要に対応した取り組みが進む
【鉄道】高付加価値化(観光列車、グリーン車拡大)
【航空】航空機の取得、増便
【空港】滑走路の拡張、施設再編による利便性向上
- ・ 駅周辺の大規模再開発が継続
- ・ 物流2024年問題に向けたデジタル化や自動化の取り組みも

各業界の特徴（電力、ガス）

電力



ガス



足元の投資動向

- ・ 発電部門では、カーボンニュートラル実現に向けて、電源の開発や維持更新投資が活発化
- ・ 送電部門では、既存設備維持更新のほか、系統混雑緩和に向けて送配電網の増強を実施
- ・ 配電部門では、スマートメーターの更新が進む

長期トレンド

- ・ 原子力発電への安全対策や核燃料サイクルの確立に向けた投資が進む
- ・ カーボンニュートラルに向けた取り組みでは、太陽光・風力発電所など再生可能エネルギーへの投資も

足元の投資動向

- ・ 都市ガス安定供給や供給エリア拡大に向けた導管の設備維持および延長がけん引
- ・ エネルギー供給最適化に向け、DX投資も加速

長期トレンド

- ・ ガス需要の電化を見込み、太陽光や風力などの再生可能エネルギー電源の開発を実施
- ・ e-メタンの技術開発や社会実装を推進
- ・ 水素活用に向けた実証実験も始まる

各業界の特徴（通信・情報、サービス）

通信・情報



サービス



足元の投資動向

- 近年、通信・情報セクターの設備投資の拡大をけん引してきた5G基地局・ネットワーク向け投資がピークアウト
- 今後は、①AI向け大規模・低遅延計算基盤の構築、②クラウド・AI需要の拡大を背景としたデータセンターの新設・増床、③地方での通信データ量拡大に伴う光ファイバ整備・ネットワーク増強投資が成長ドライバー

長期トレンド

- 5Gの次世代の通信インフラであるBeyond 5G構築に向け、日本は注力すべき3つの技術分野（オール光ネットワーク、非地上系ネットワーク、仮想化ネットワーク）を特定した上で、研究開発と早期の社会実装を進めていく計画

足元の投資動向

- 多様化する顧客ニーズへの対応や、顧客満足度向上などの客単価引き上げに繋がる投資が幅広くみられる

長期トレンド

- 環境対応の取り組みとして、宿泊施設ではアメニティの脱プラスチック化が進む
- また、送迎や施設内に走行するバスのEV化や、太陽光パネルの設置といった脱炭素投資も
- 円安によるインバウンド需要の増加がポジティブ要因であるものの、国内では物価高と旅行消費の落ち着きによる旅行者伸び悩みがリスク要因

著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2024
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。